

# I 2021年(令和3年)平均消費者物価指数の動向

<b>1 概 況</b> .....	<b>2</b>
(1) 2021年平均総合指数は0.2%の下落と、5年ぶりの下落	
(2) 交通・通信、保健医療が下落	
(3) サービスは2年連続の下落、財は5年連続の上昇	
(4) 通信料(携帯電話)などが下落、ガソリン、宿泊料などが上昇	
<b>2 10大費目指数の動き</b> .....	<b>9</b>
(1) 食料は100.0と、前年と同水準	
(2) 住居は100.6と、前年に比べ0.6%の上昇	
(3) 光熱・水道は101.3と、前年に比べ1.3%の上昇	
(4) 家具・家事用品は101.7と、前年に比べ1.7%の上昇	
(5) 被服及び履物は100.4と、前年に比べ0.4%の上昇	
(6) 保健医療は99.6と、前年に比べ0.4%の下落	
(7) 交通・通信は95.0と、前年に比べ5.0%の下落	
(8) 教育は100.0と、前年と同水準	
(9) 教養娯楽は101.6と、前年に比べ1.6%の上昇	
(10) 諸雑費は101.1と、前年に比べ1.1%の上昇	
<b>3 財・サービス分類指数の動き</b> .....	<b>17</b>
(1) 財は100.8と、前年に比べ0.8%の上昇	
(2) サービスは98.7と、前年に比べ1.3%の下落	
(3) 公共料金は100.6と、前年に比べ0.6%の上昇	
<b>4 品目別価格指数の動き</b> .....	<b>20</b>
(1) 財ではガソリンの上昇が最も寄与、 サービスでは通信料(携帯電話)の下落が最も寄与	
(2) 上昇した品目数は全体の51.2%	
(3) ガソリン、灯油などが上昇	
<コラム1>エネルギー指数を構成する品目の動き	
<コラム2>2020年基準指数と2015年基準指数の結果の比較	
<b>5 地域別指数の動き</b> .....	<b>25</b>
(1) 都市階級別では大都市、中都市及び小都市Aで下落	
(2) 地方別では「北陸地方」及び「四国地方」で0.4%の下落	
(3) 都道府県庁所在市別では39の市で下落	
<b>6 世帯属性別指数及び品目特属性別指数の動き</b> .....	<b>28</b>
(1) 世帯主が69歳以下の各年齢階級で下落	
(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で下落	
(3) 世帯主が65歳以上の無職世帯では0.1%の上昇	
(4) 選択的支出項目で2.3%の下落	
(5) 年間購入頻度階級別では「9.0~15.0回未満」で7.9%の下落	
<b>(参考) 連鎖基準方式による指数の動き</b> .....	<b>31</b>
(1) 総合指数の前年比は固定基準指数と同じ	
(2) 教育などで固定基準方式の上昇幅を上回る	

# 1 概況

## (1) 2021年平均総合指数は0.2%の下落と、5年ぶりの下落

総合指数は2020年を100として99.8となり、前年に比べ0.2%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前年に比べ0.2%の下落となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.5となり、前年に比べ0.5%の下落となった。

(図1-1、図1-2、図1-3、表1-1)

図1-1 消費者物価指数の推移

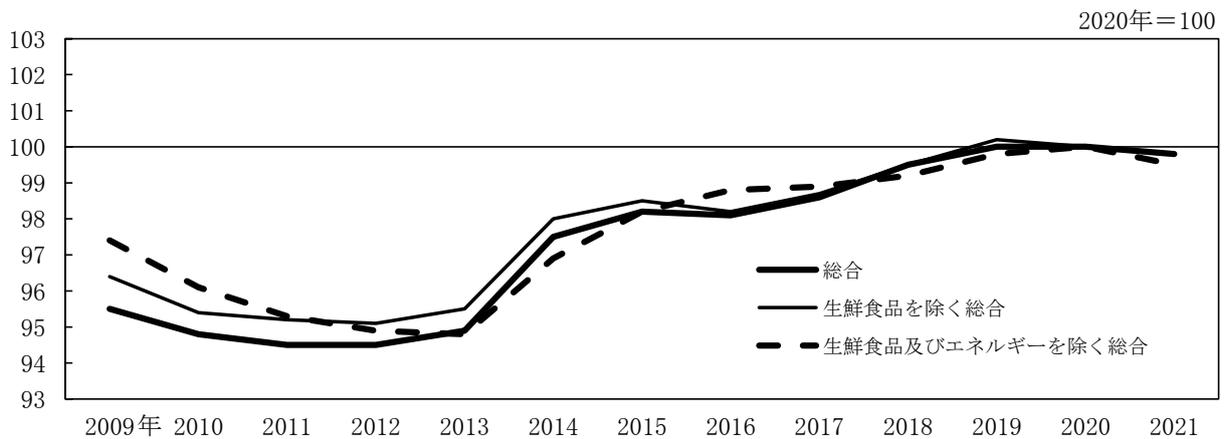


図1-2 前年比の推移

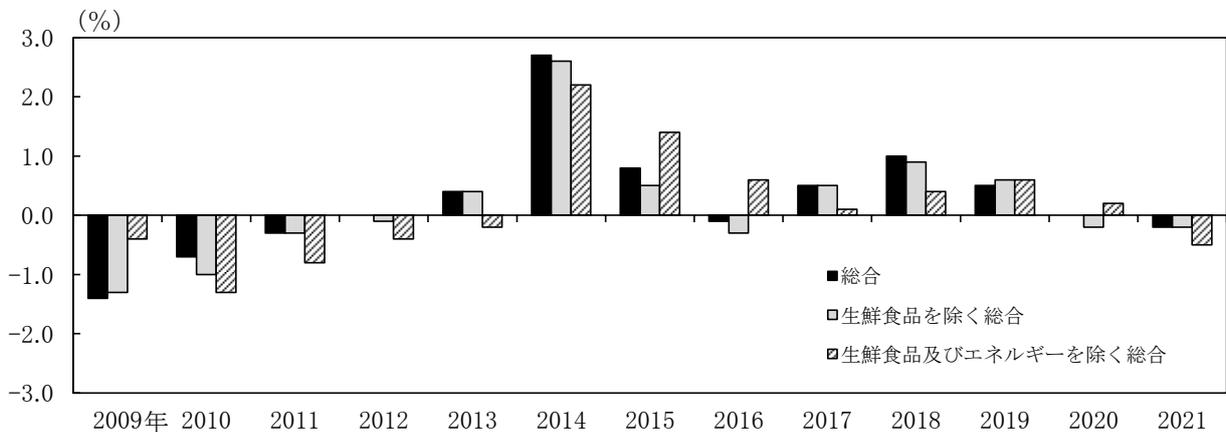
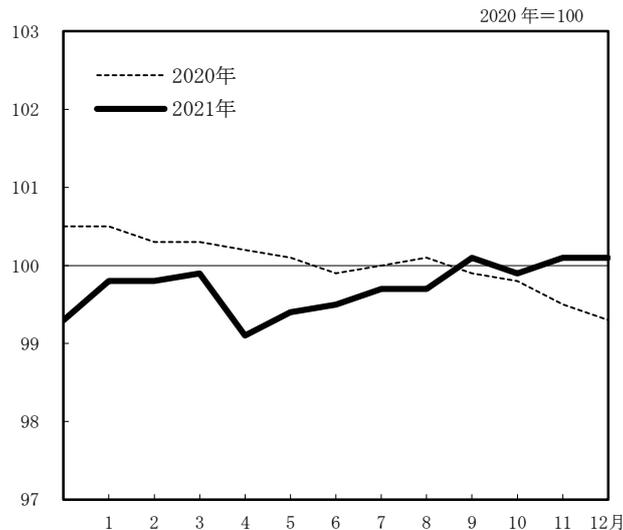


表1-1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		2020年=100												
		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
総合	指数	95.5	94.8	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8
	前年比 (%)	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2
生鮮食品を除く総合	指数	96.4	95.4	95.2	95.1	95.5	98.0	98.5	98.2	98.7	99.5	100.2	100.0	99.8
	前年比 (%)	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6	-0.2	-0.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	97.4	96.1	95.3	94.9	94.8	96.9	98.2	98.8	98.9	99.2	99.8	100.0	99.5
	前年比 (%)	-0.4	-1.3	-0.8	-0.4	-0.2	2.2	1.4	0.6	0.1	0.4	0.6	0.2	-0.5

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ。)

図 1-3 総合指数の動き



(2) 交通・通信、保健医療が下落

10大費目指数の動きを前年比で見ると、交通・通信は通信により5.0%の下落、保健医療は保健医療サービスなどにより0.4%の下落となった。

一方、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより1.6%の上昇、住居は設備修繕・維持などにより0.6%の上昇、光熱・水道は他の光熱（灯油）などにより1.3%の上昇、諸雑費はたばこなどにより1.1%の上昇、家具・家事用品は家事用消耗品などにより1.7%の上昇、被服及び履物は衣料などにより0.4%の上昇となった。なお、食料や教育は前年と同水準となった。（表 1-2、表 1-3、図 1-5）

表 1-2 10大費目指数の前年比及び寄与度 -2021年平均-

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	-0.2	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1
寄与度		0.00	0.13	0.09	0.06	0.02	-0.02	-0.75	0.00	0.15	0.07

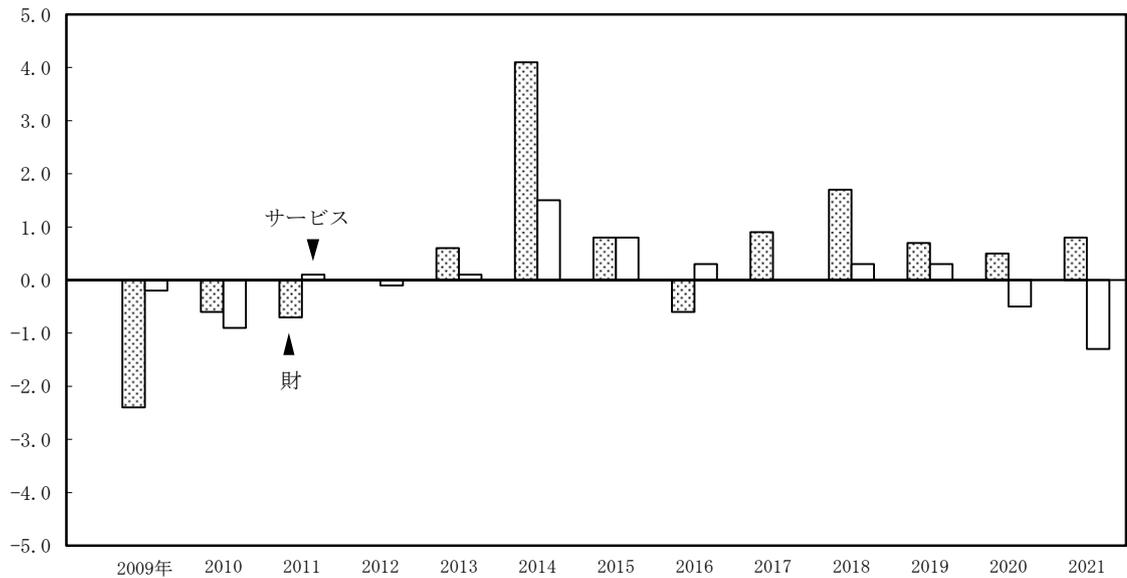
注) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するものである（以下同じ。）。

(3) サービスは2年連続の下落、財は5年連続の上昇

財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、サービスは1.3%の下落と、2年連続の下落となった。これは、通信料（携帯電話）を含む通信・教養娯楽関連サービスなどが下落したことによる。

財は0.8%の上昇と、5年連続の上昇となった。これは、石油製品や他の工業製品などが上昇したことによる。（図 1-4）

図 1-4 財・サービス分類の前年比の推移  
(%)



(4) 通信料（携帯電話）などが下落、ガソリン、宿泊料などが上昇

【食料】

生鮮野菜は、前年4月の緊急事態宣言に伴う外出自粛により、家庭における野菜需要が高まったことや、前年夏の長雨や日照不足などの天候不順によるキャベツなどの価格高騰の反動により、前年比 2.8%の下落（寄与度-0.05）となった。一方、肉類は、鳥インフルエンザの発生などにより、鶏肉などの価格が上昇し、前年比 0.9%の上昇（寄与度 0.02）となった。ケーキなどの菓子類は、物流費や原材料費などの上昇により、前年比 1.0%の上昇（寄与度 0.02）となった。

【住居】

設備修繕・維持は、相次ぐ自然災害に伴う火災・地震保険料の上昇により、前年比 3.7%の上昇（寄与度 0.12）となった。

【光熱・水道】

灯油は、世界経済が回復することに伴う原油需要の高まりや、産油国の協調減産による供給減を背景とした原油高により、前年比 14.4%の上昇（寄与度 0.05）となった。

【交通・通信】

通信料（携帯電話）は、大手通信事業者各社からスマートフォン向けに提供開始された低廉な料金プランにより、前年比 33.3%の下落（寄与度-0.90）となった。一方で、ガソリンは、原油高の影響により、前年比 12.8%の上昇（寄与度 0.23）となった。

【教養娯楽】

宿泊料は、前年の「Go To トラベル事業」による宿泊料金の割引により下落した反動で、前年比 15.7%の上昇（寄与度 0.13）となった。

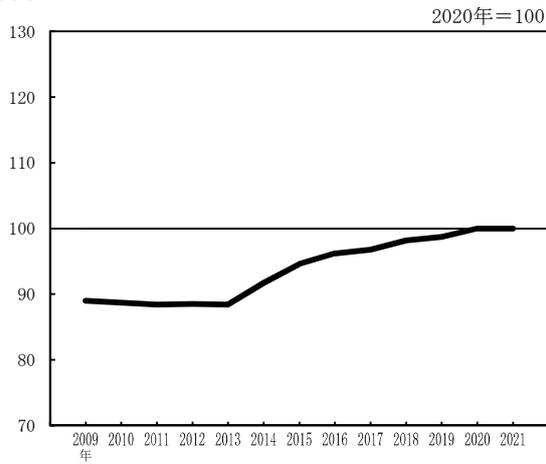
表 1-3 10大費目の年平均指数及び前年比

2020年=100

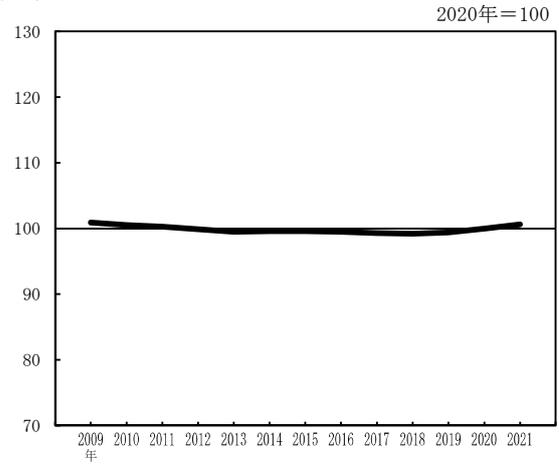
年	総合	生鮮食品	生鮮食品	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養老	諸雑費
		を除く	を除く											
指数	2001 年平均	96.7	97.5	99.3	86.8	101.6	82.9	130.5	95.9	95.4	99.7	109.4	112.3	87.4
	2002	95.8	96.6	98.6	86.1	101.5	81.9	125.8	93.7	94.3	99.1	110.5	109.8	87.5
	2003	95.5	96.3	98.2	85.9	101.4	81.5	122.0	92.0	97.5	99.2	111.1	108.2	88.3
	2004	95.5	96.2	98.0	86.7	101.2	81.6	117.9	91.8	97.5	99.0	111.9	106.7	88.9
	2005	95.2	96.1	97.5	85.9	101.1	82.2	115.2	92.4	97.1	99.3	112.7	105.8	89.1
	2006	95.5	96.2	97.1	86.3	101.1	85.2	112.8	93.2	96.6	99.6	113.4	104.2	89.9
	2007	95.5	96.2	97.0	86.6	100.9	85.9	111.0	93.7	96.8	99.7	114.2	102.8	90.6
	2008	96.8	97.6	97.7	88.8	101.1	91.0	110.6	94.2	96.6	101.7	115.0	102.3	91.0
	2009	95.5	96.4	97.4	89.0	100.9	87.3	108.2	93.4	96.5	96.7	116.0	99.7	90.6
	2010	94.8	95.4	96.1	88.7	100.5	87.1	103.2	92.3	96.0	97.7	104.9	98.1	91.8
	2011	94.5	95.2	95.3	88.4	100.3	90.0	97.5	92.0	95.3	98.9	102.7	94.2	95.3
	2012	94.5	95.1	94.9	88.5	99.9	93.4	94.7	92.0	94.6	99.2	103.0	92.7	95.0
	2013	94.9	95.5	94.8	88.4	99.5	97.8	92.6	92.3	94.0	100.6	103.6	91.8	96.2
	2014	97.5	98.0	96.9	91.7	99.6	103.9	96.1	94.3	95.0	103.2	105.5	95.1	99.7
	2015	98.2	98.5	98.2	94.6	99.6	101.2	97.6	96.4	95.8	101.2	107.3	97.0	100.7
	2016	98.1	98.2	98.8	96.2	99.5	93.9	97.2	98.1	96.7	99.3	108.9	97.9	101.4
	2017	98.6	98.7	98.9	96.8	99.3	96.4	96.7	98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7
	2018	99.5	99.5	99.2	98.2	99.2	100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1
	2019	100.0	100.2	99.8	98.7	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1
	2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021	99.8	99.8	99.5	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
前年比 (%)	2001 年平均	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2
	2002	-0.9	-0.9	-0.7	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2
	2003	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9
	2004	0.0	-0.1	-0.2	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6
	2005	-0.3	-0.1	-0.5	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3
	2006	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9
	2007	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
	2008	1.4	1.5	0.8	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
	2009	-1.4	-1.3	-0.4	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
	2010	-0.7	-1.0	-1.3	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
	2011	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
	2012	0.0	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
	2013	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
	2014	2.7	2.6	2.2	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
	2015	0.8	0.5	1.4	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
	2016	-0.1	-0.3	0.6	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
	2017	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
	2018	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
	2019	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
	2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0
	2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1

図 1-5 10大費目指数の推移

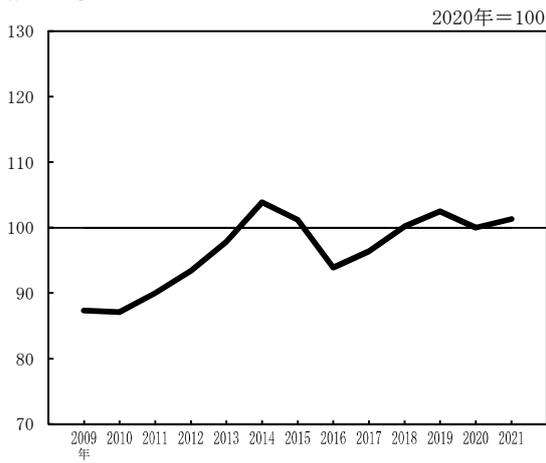
食料



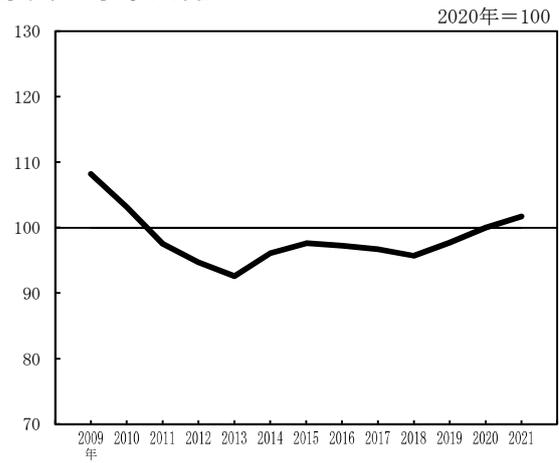
住居



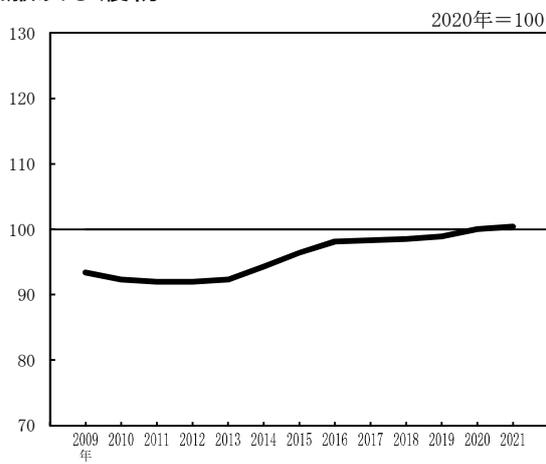
光熱・水道



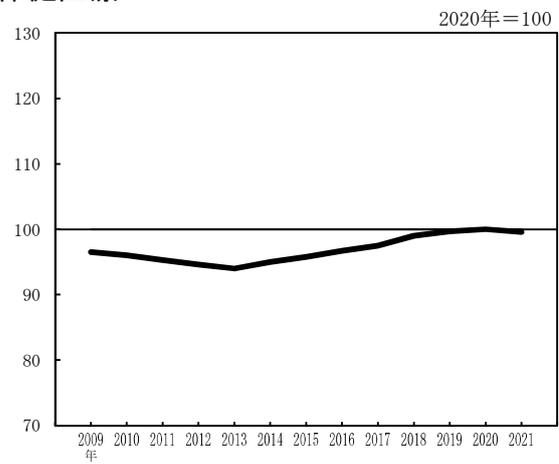
家具・家事用品



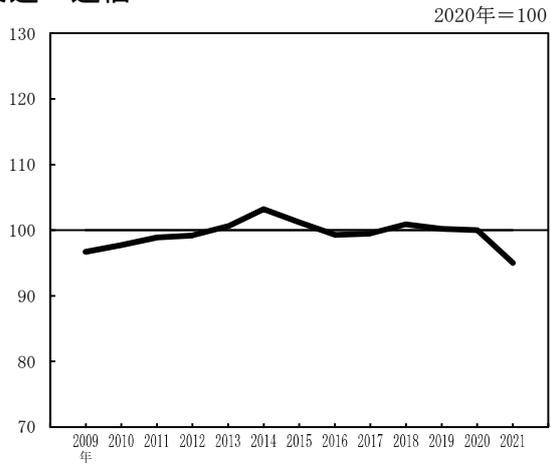
被服及び履物



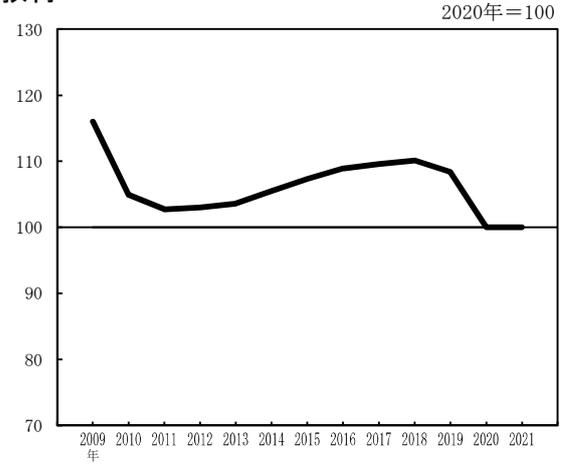
保健医療



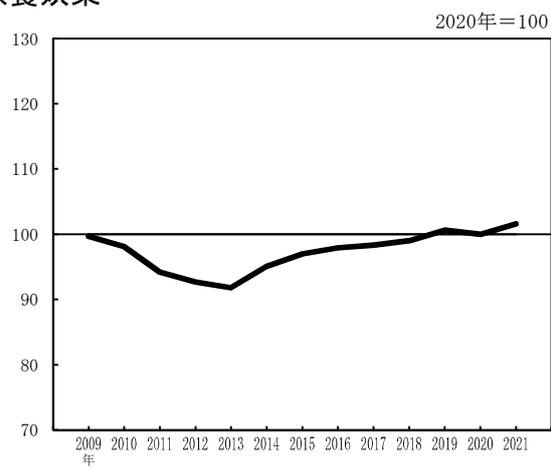
### 交通・通信



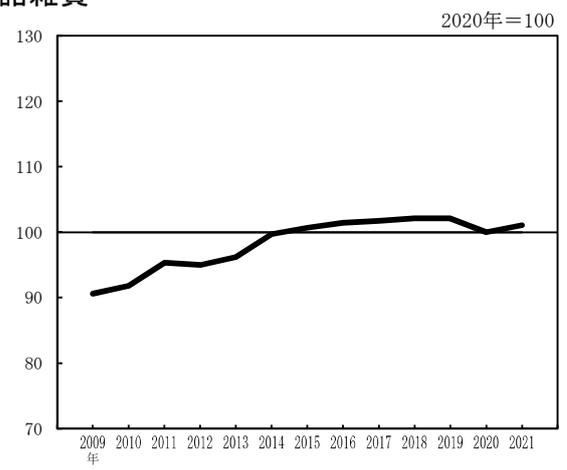
### 教育



### 教養娯楽



### 諸雑費



(参考) 近年の総合指数の動き

年	総合指数 前年比 (%)	主な変動要因
2008年	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けた石油製品や、多くの食料品目の上昇</li> <li>* 11年ぶりに1%を超える上昇</li> </ul>
2009年	-1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>2008年に高騰した原油価格が下落したことによるガソリン及び灯油の大幅な下落</li> <li>耐久消費財の下落</li> <li>* 比較可能な1971年以降最大の下落幅</li> </ul>
2010年	-0.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたことによる公立高校授業料及び私立高校授業料の大幅な下落</li> <li>耐久消費財の下落</li> <li>ガソリン、灯油、たばこ、傷害保険料の上昇</li> </ul>
2011年	-0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐久消費財の下落</li> <li>原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇</li> </ul>
2012年	0.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気代、都市ガス代、うるち米などの上昇</li> <li>耐久消費財の下落</li> </ul>
2013年	0.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気代、ガソリンなどの上昇</li> <li>自動車保険料などサービスの上昇</li> <li>下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇</li> </ul>
2014年	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月に消費税率が5%から8%に改定</li> <li>食料、エネルギーなどの上昇</li> </ul>
2015年	0.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料や教養娯楽を中心とした幅広い品目の上昇</li> <li>原油価格の下落が続き、ガソリンを始めとする石油製品が大きく下落</li> </ul>
2016年	-0.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気代、ガソリンなどが引き続き下落</li> <li>8月下旬の北海道への台風上陸、9月の東北地方や関東地方の長雨などの天候不順による生鮮野菜の上昇</li> </ul>
2017年	0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇</li> <li>6月に安売りを規制する酒税法等の改正が施行された影響によるビールなどの酒類の上昇</li> <li>8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇</li> </ul>
2018年	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇</li> <li>2017年秋の天候不順、夏の高湿や少雨などによる生鮮野菜の上昇</li> <li>4月の診療報酬改定、8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇</li> </ul>
2019年	0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月に消費税率が8%から10%に改定</li> <li>10月に幼児教育・保育無償化が実施されたことによる幼稚園保育料（公立）、幼稚園保育料（私立）及び保育所保育料の下落</li> <li>生鮮食品を除く食料、エネルギーなどの上昇</li> </ul>
2020年	0.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済の減速懸念を背景とした原油安に伴う、電気代やガソリンなどの下落</li> <li>旅行者数の減少や「Go To トラベル事業」による宿泊料の下落</li> <li>天候不順や「巣ごもり需要」による生鮮野菜や生鮮果物の上昇</li> <li>* 前年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化が引き続き影響</li> </ul>
2021年	-0.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手通信事業者各社からスマートフォン向けの低料金プランの提供開始により通信料（携帯電話）が下落</li> <li>原油価格の上昇などによるガソリン、灯油などの上昇</li> <li>2020年に実施された「Go To トラベル事業」の反動による宿泊料の上昇</li> </ul>

## 2 10大費目指数の動き

### (1) 食料は100.0と、前年と同水準

食料のうち、生鮮食品についてみると、生鮮野菜は、前年4月の緊急事態宣言に伴う外出自粛により、家庭における野菜需要が高まったことや、前年夏の長雨や日照不足などの天候不順によるキャベツなどの価格高騰の反動により、2.8%の下落となった。生鮮果物は、前年の天候不順によるりんごなどの価格高騰の反動もあり、1.4%の下落となった。一方、生鮮魚介は、国内外の外出需要の高まりなどによるまぐろの価格上昇により、1.6%の上昇となった。なお、生鮮食品全体では1.2%の下落となった。

生鮮食品を除く食料は100.2となり、前年に比べ0.2%の上昇となった。

その内訳をみると、肉類は、鳥インフルエンザの発生などにより、鶏肉などの価格が上昇したことなどにより、0.9%の上昇、菓子類は1.0%の上昇、外食は0.3%の上昇、調理食品は0.3%の上昇、飲料は0.3%の上昇、油脂・調味料は0.2%の上昇となった。一方、穀類は1.2%の下落、酒類は0.2%の下落、乳卵類は0.1%の下落となった。(図2-1-1～図2-1-5、表2-1、表2-11)

図2-1-1 食料指数の動き

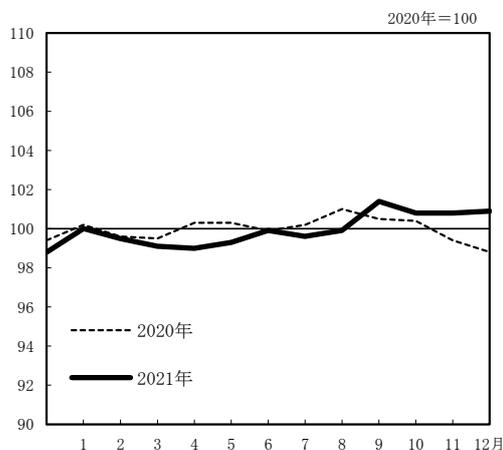


図2-1-2 生鮮魚介指数の動き

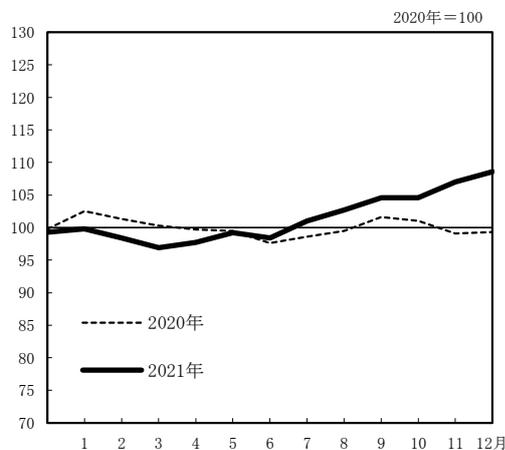


図2-1-3 生鮮野菜指数の動き

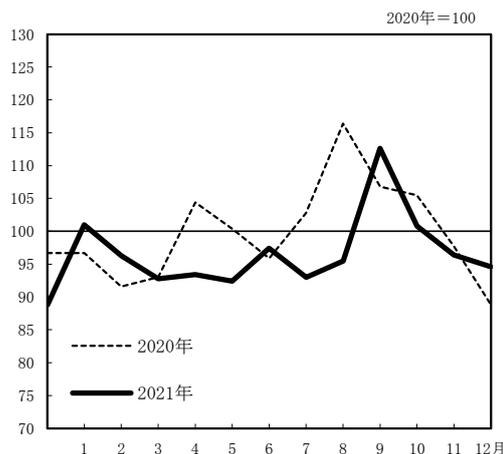


図2-1-4 生鮮果物指数の動き

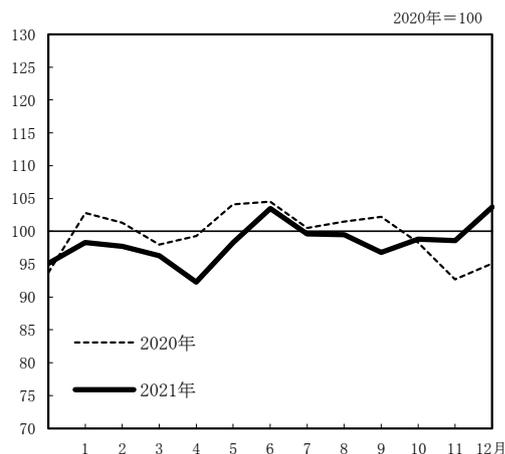


図 2-1-5 生鮮食品を除く食料指数の動き

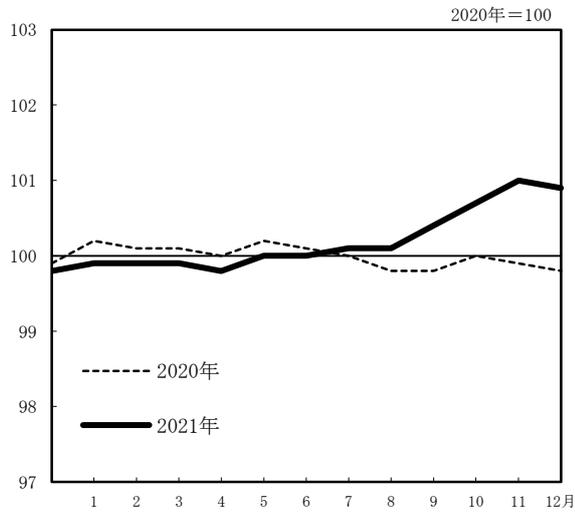


表 2-1 食料の中分類別前年比の推移

中 分 類	2020年	2021年	寄与度
	%	%	
食 料	1.4	0.0	0.00
穀 類	0.1	-1.2	-0.03
魚 介 類	-0.4	1.1	0.02
肉 類	1.0	0.9	0.02
乳 卵 類	0.3	-0.1	0.00
野 菜 ・ 海 藻	3.5	-1.7	-0.05
果 物	6.0	-1.7	-0.02
油 脂 ・ 調 味 料	-0.6	0.2	0.00
菓 子 類	2.1	1.0	0.02
調 理 食 品	0.7	0.3	0.01
飲 料	-0.5	0.3	0.00
酒 類	0.7	-0.2	0.00
外 食	2.1	0.3	0.01
生 鮮 食 品	3.3	-1.2	-0.05
生 鮮 魚 介	-1.0	1.6	0.02
生 鮮 野 菜	4.7	-2.8	-0.05
生 鮮 果 物	6.4	-1.4	-0.01
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	1.0	0.2	0.05

(2) 住居は100.6と、前年に比べ0.6%の上昇

住居の内訳をみると、設備修繕・維持は3.7%の上昇、家賃は0.1%の上昇となった。(図 2-2、表 2-2、表 2-11)

図 2-2 住居指数の動き

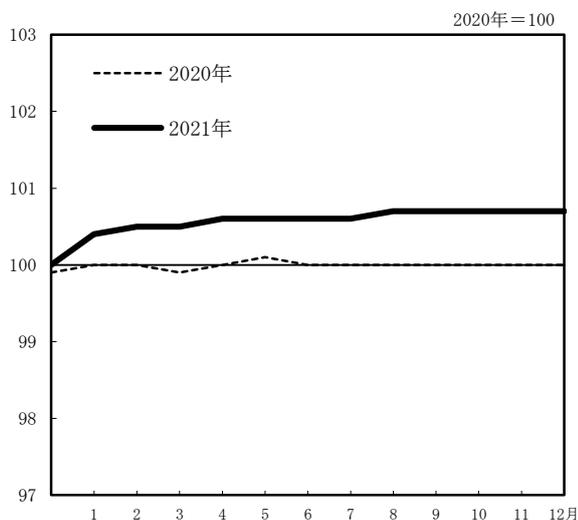


表 2-2 住居の中分類別前年比の推移

中 分 類	2020年	2021年	寄与度
	%	%	
住 居	0.6	0.6	0.13
家 賃	0.1	0.1	0.02
( 民 営 家 賃 )	0.0	-0.1	0.00
( 公 営 家 賃 )	0.1	-0.1	0.00
( 持 家 の 帰 属 家 賃 )	0.1	0.1	0.02
設 備 修 繕 ・ 維 持	3.4	3.7	0.12
( 設 備 材 料 )	1.3	0.2	0.00
( 工 事 そ の 他 の サ ー ビ ス )	4.1	5.1	0.11
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居	1.8	2.0	0.11
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	0.0	-0.1	0.00

注) ( ) は小分類指数又は品目別指数を表している  
(表 2-2 から 2-10 まで同じ。)

(3) 光熱・水道は101.3と、前年に比べ1.3%の上昇

光熱・水道の内訳をみると、他の光熱（灯油）は14.4%の上昇、上下水道料は2.5%の上昇、電気代は0.1%の上昇となった。一方、ガス代は0.6%の下落となった。（図2-3、表2-3、表2-11）

図2-3 光熱・水道指数の動き

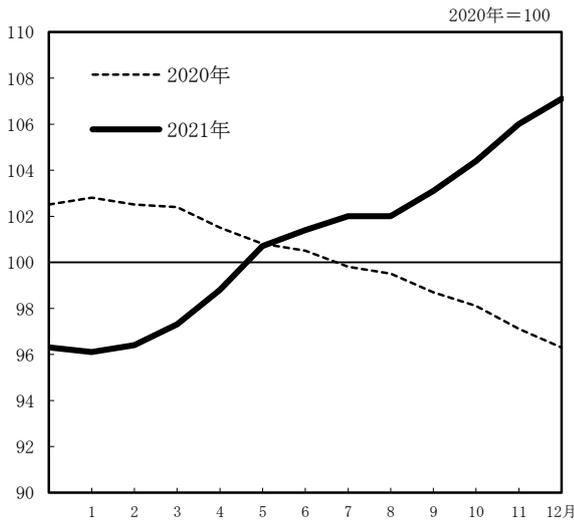


表2-3 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	寄与度
光熱・水道	-2.4	1.3	0.09
電気代	-3.5	0.1	0.00
ガス代	-1.7	-0.6	-0.01
（都市ガス代）	-3.5	-2.1	-0.02
（プロパンガス）	1.3	1.9	0.01
他の光熱	-9.1	14.4	0.05
（灯油）	-9.1	14.4	0.05
上下水道料	0.9	2.5	0.04
（水道料）	0.1	3.6	0.03
（下水道料）	2.0	0.9	0.01

(4) 家具・家事用品は101.7と、前年に比べ1.7%の上昇

家具・家事用品の内訳をみると、家事用消耗品は2.8%の上昇、家庭用耐久財は2.1%の上昇、家事雑貨は0.8%の上昇、室内装備品は0.5%の上昇、家事サービスは0.1%の上昇となった。一方、寝具類は0.2%の下落となった。（図2-4、表2-4、表2-11）

図2-4 家具・家事用品指数の動き

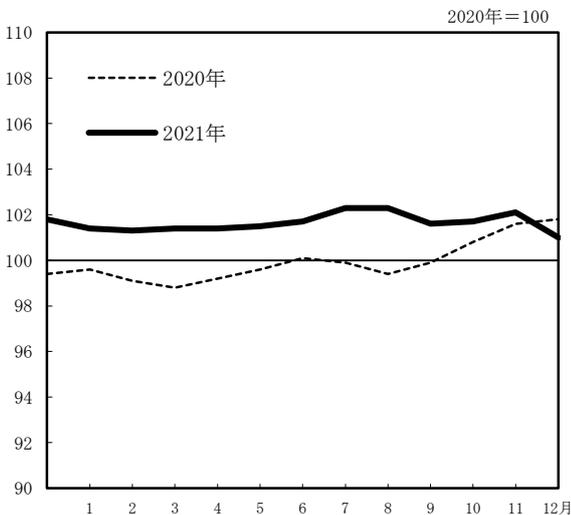


表2-4 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	寄与度
家具・家事用品	2.3	1.7	0.06
家庭用耐久財	1.6	2.1	0.03
（家事用耐久財）	1.2	-0.6	0.00
（冷暖房用器具）	1.8	6.7	0.03
（一般家具）	2.1	1.2	0.00
室内装備品	3.0	0.5	0.00
寝具類	2.3	-0.2	0.00
家事雑貨	2.9	0.8	0.01
家事用消耗品	2.7	2.8	0.03
家事サービス	2.1	0.1	0.00

(5) 被服及び履物は100.4と、前年に比べ0.4%の上昇

被服及び履物の内訳をみると、衣料は1.3%の上昇、被服関連サービスは1.1%の上昇となった。一方、履物類は0.9%の下落、帽子などの他の被服は0.6%の下落、シャツ・セーター・下着類は0.1%の下落となった。(図2-5、表2-5、表2-11)

図2-5 被服及び履物指数の動き

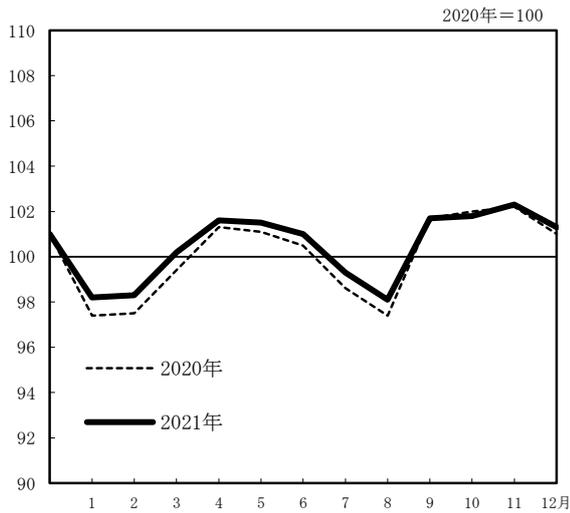


表2-5 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	寄与度
被服及び履物	1.1	0.4	0.02
衣料	1.1	1.3	0.02
和服	1.6	-0.3	0.00
洋服	1.1	1.4	0.02
(男子用洋服)	2.1	2.3	0.01
(婦人用洋服)	1.3	1.4	0.01
(子供用洋服)	-3.1	-0.7	0.00
シャツ・セーター・下着類	0.7	-0.1	0.00
シャツ・セーター類	0.4	-0.1	0.00
下着類	1.2	-0.1	0.00
履物類	1.6	-0.9	0.00
他の被服	0.5	-0.6	0.00
被服関連サービス	2.8	1.1	0.00

(6) 保健医療は99.6と、前年に比べ0.4%の下落

保健医療の内訳をみると、保健医療サービスは0.5%の下落、保健医療用品・器具は1.4%の下落となった。一方、医薬品・健康保持用摂取品は0.4%の上昇となった。(図2-6、表2-6、表2-11)

図2-6 保健医療指数の動き

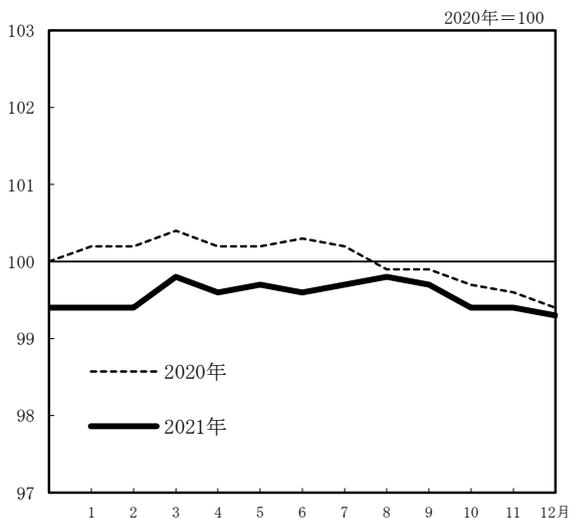


表2-6 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	寄与度
保健医療	0.3	-0.4	-0.02
医薬品・健康保持用摂取品	0.9	0.4	0.00
保健医療用品・器具	0.8	-1.4	-0.01
保健医療サービス	-0.1	-0.5	-0.01
(診療代)	-0.4	-0.6	-0.01

(7) 交通・通信は95.0と、前年に比べ5.0%の下落

交通・通信の内訳をみると、通信は、大手通信事業者各社からスマートフォン向けに提供開始された低廉な料金プランにより、通信料（携帯電話）が下落したことなどにより、21.6%の下落となった。一方、ガソリンなどが上昇したことから、自動車等関係費は2.2%の上昇、交通は0.4%の上昇となった。（図2-7-1～図2-7-3、表2-7、表2-11）

図2-7-1 交通・通信指数の動き

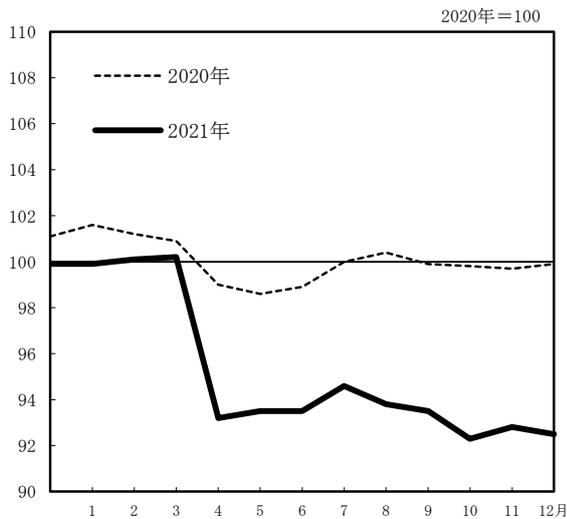


表2-7 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	寄与度
交通・通信	%	%	
交通	-0.2	-5.0	-0.75
（鉄道運賃（JR））	1.9	0.4	0.01
（鉄道運賃（JR以外））	1.6	0.0	0.00
（他の交通）	-	0.7	0.00
（航空運賃）	-1.2	0.4	0.00
（有料道路料）	2.3	1.6	0.00
自動車等関係費	-1.0	2.2	0.20
（自動車）	1.3	0.5	0.01
（自動車等維持）	-1.7	2.8	0.19
（ガソリン）	-6.3	12.8	0.23
（自動車保険料（自賠責））	-12.2	-9.6	-0.04
（自動車保険料（任意））	2.0	-1.2	-0.02
通信	0.2	-21.6	-0.95
（通信料（携帯電話））	-0.1	-33.3	-0.90
（携帯電話機）	-0.3	-5.3	-0.05

注）2020年基準から追加された小分類又は品目別指数の2020年の前年比は「-」となる（表2-9も同じ。）。

図2-7-2 自動車等関係費指数の動き

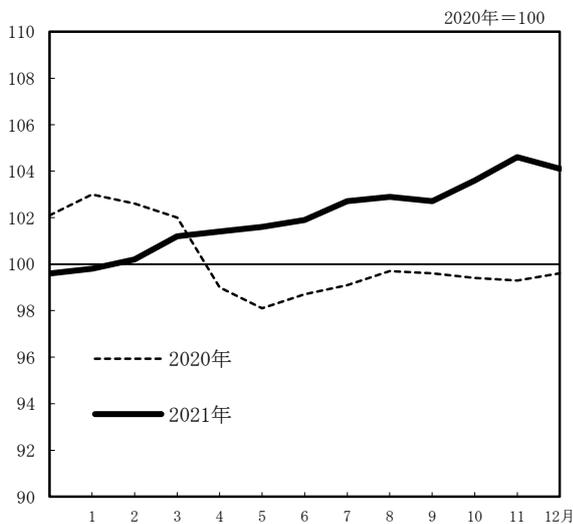
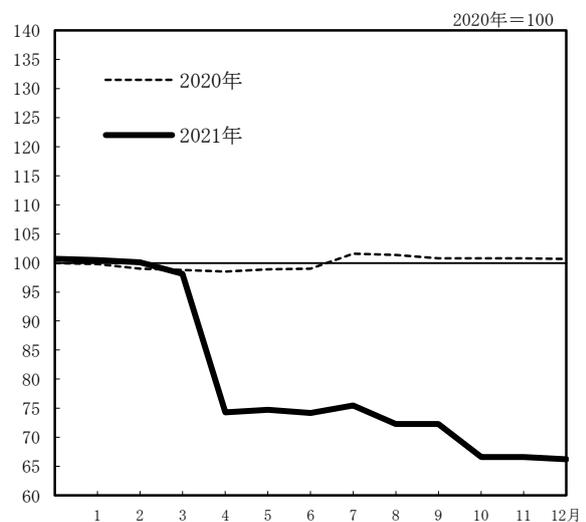


図2-7-3 通信指数の動き



(8) 教育は100.0と、前年と同水準

教育の内訳をみると、補習教育は1.8%の上昇、教科書・学習参考教材は0.2%の上昇となった。一方、授業料等は0.7%の下落となった。(図2-8、表2-8、表2-11)

図2-8 教育指数の動き

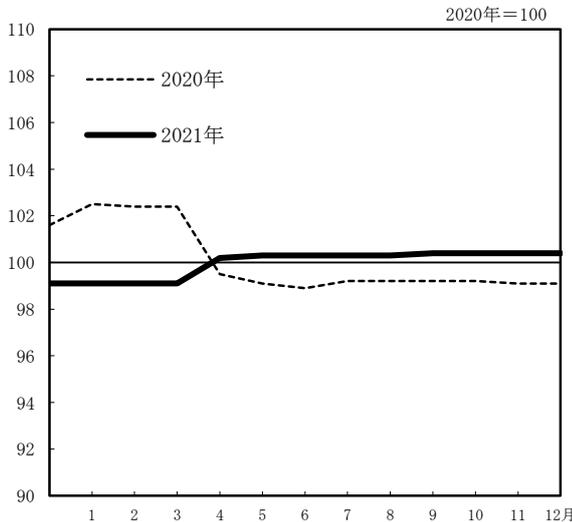


表2-8 教育の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	寄与度
教育	%	%	
授業料等	-7.8	0.0	0.00
(高等学校授業料(公立))	-12.4	-0.7	-0.01
(高等学校授業料(私立))	0.0	0.0	0.00
(大学授業料(国立))	-5.1	-0.3	0.00
(大学授業料(私立))	-4.5	-1.7	0.00
(専修学校授業料(私立))	-3.0	-0.8	-0.01
教科書・学習参考教材	-3.9	-1.3	0.00
補習教育	1.3	0.2	0.00
	1.7	1.8	0.02

(9) 教養娯楽は101.6と、前年に比べ1.6%の上昇

教養娯楽の内訳をみると、前年に「Go To トラベル事業」による宿泊料金の割引により宿泊料が下落した反動などから、教養娯楽サービスは3.0%の上昇、書籍・他の印刷物は2.3%の上昇となった。一方、教養娯楽用品は0.9%の下落、教養娯楽用耐久財は1.6%の下落となった。(図2-9、表2-9、表2-11)

図2-9 教養娯楽指数の動き

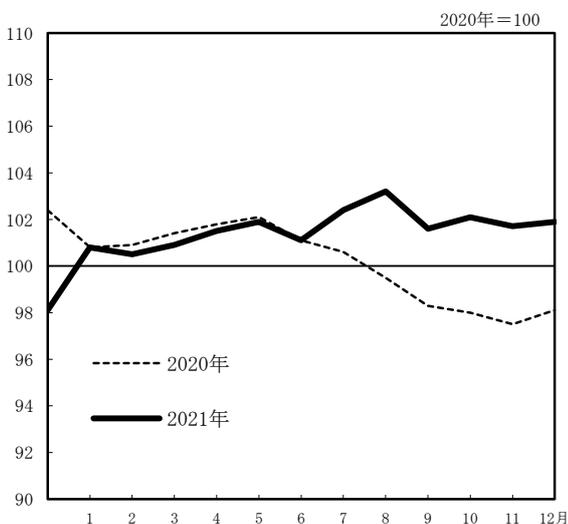


表2-9 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	寄与度
教養娯楽	%	%	
教養娯楽用耐久財	-0.6	1.6	0.15
(テレビ)	1.9	-1.6	-0.01
(ビデオレコーダー)	-4.0	-1.2	0.00
(パソコン)	1.4	-3.4	0.00
(デスクトップ型)	12.8	-6.4	-0.01
(パソコン(ノート型))	-4.1	-4.9	-0.01
(タブレット端末)	-	-2.8	0.00
(プリンタ)	18.5	18.0	0.01
(カメラ)	7.8	7.5	0.00
教養娯楽用品	2.4	-0.9	-0.02
書籍・他の印刷物	1.7	2.3	0.03
教養娯楽サービス	-2.4	3.0	0.15
(宿泊料)	-16.7	15.7	0.13
(外国パック旅行費)	-5.2	0.0	0.00
(テーマパーク入場料)	3.9	6.3	0.01

(10) 諸雑費は101.1と、前年に比べ1.1%の上昇

諸雑費の内訳をみると、たばこは8.5%の上昇、他の諸雑費は1.4%の上昇、身の回り用品は1.0%の上昇、理美容サービスは0.2%の上昇となった。一方、理美容用品は0.3%の下落となった。(図2-10、表2-10、表2-11)

図2-10 諸雑費指数の動き

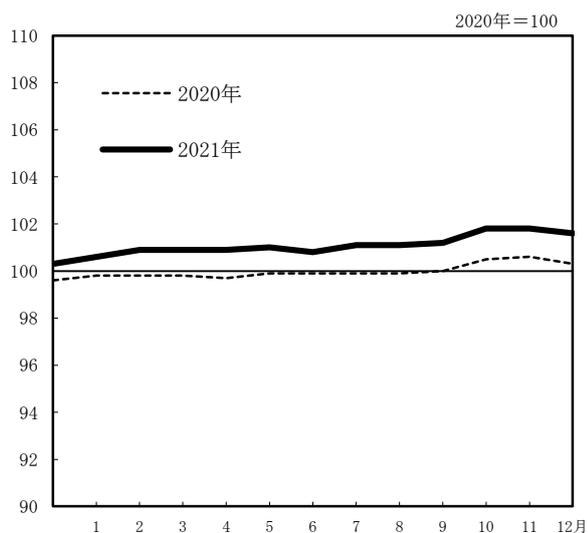


表2-10 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	2020年	2021年	寄与度
	%	%	
諸雑費	-2.0	1.1	0.07
理美容サービス	1.7	0.2	0.00
理美容用品	1.2	-0.3	-0.01
身の回り用品	2.7	1.0	0.01
たばこ	3.7	8.5	0.03
他の諸雑費	-9.6	1.4	0.03
(傷害保険料)	2.1	2.5	0.03
(保育所保育料)	-51.0	-0.1	0.00

表 2-11 10大費目の月別指数、前月比及び前年同月比

2020年=100

月	総合	生鮮食品	生鮮食品	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
		を除く	及びアレルギーを除く											
指数	2021年 1月	99.8	99.8	100.2	100.0	100.4	96.1	101.4	98.2	99.4	99.9	99.1	100.8	100.6
	2	99.8	99.9	100.1	99.5	100.5	96.4	101.3	98.3	99.4	100.1	99.1	100.5	100.9
	3	99.9	100.1	100.2	99.1	100.5	97.3	101.4	100.2	99.8	100.2	99.1	100.9	100.9
	4	99.1	99.3	99.1	99.0	100.6	98.8	101.4	101.6	99.6	93.2	100.2	101.5	100.9
	5	99.4	99.5	99.3	99.3	100.6	100.7	101.5	101.5	99.7	93.5	100.3	101.9	101.0
	6	99.5	99.5	99.2	99.9	100.6	101.4	101.7	101.0	99.6	93.5	100.3	101.1	100.8
	7	99.7	99.8	99.4	99.6	100.6	102.0	102.3	99.3	99.7	94.6	100.3	102.4	101.1
	8	99.7	99.8	99.3	99.9	100.7	102.0	102.3	98.1	99.8	93.8	100.3	103.2	101.1
	9	100.1	99.8	99.3	101.4	100.7	103.1	101.6	101.7	99.7	93.5	100.4	101.6	101.2
	10	99.9	99.9	99.2	100.8	100.7	104.4	101.7	101.8	99.4	92.3	100.4	102.1	101.8
	11	100.1	100.1	99.2	100.8	100.7	106.0	102.1	102.3	99.4	92.8	100.4	101.7	101.8
	12	100.1	100.0	99.1	100.9	100.7	107.1	101.0	101.3	99.3	92.5	100.4	101.9	101.6
前月比 (%)	2021年 1月	0.5	0.3	0.3	1.2	0.4	-0.2	-0.4	-2.8	0.0	0.0	0.0	2.7	0.3
	2	-0.1	0.0	0.0	-0.5	0.1	0.3	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.3	0.3
	3	0.1	0.2	0.1	-0.4	0.0	1.0	0.1	1.9	0.3	0.2	0.0	0.4	0.1
	4	-0.8	-0.9	-1.1	-0.1	0.0	1.5	0.1	1.4	-0.2	-7.0	1.1	0.6	0.0
	5	0.3	0.3	0.1	0.3	0.0	2.0	0.1	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1
	6	0.1	0.0	-0.1	0.6	0.0	0.7	0.2	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.7	-0.2
	7	0.2	0.3	0.2	-0.3	0.0	0.6	0.6	-1.7	0.0	1.1	0.0	1.3	0.2
	8	0.0	-0.1	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	-1.1	0.1	-0.8	0.0	0.8	0.1
	9	0.4	0.1	0.0	1.5	0.0	1.0	-0.7	3.6	-0.1	-0.3	0.0	-1.6	0.1
	10	-0.2	0.1	-0.1	-0.5	0.0	1.3	0.1	0.1	-0.3	-1.3	0.0	0.5	0.5
	11	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	1.5	0.4	0.5	0.0	0.6	0.0	-0.5	0.0
	12	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	1.0	-1.0	-1.0	-0.1	-0.4	0.0	0.2	-0.2
前年同月比 (%)	2021年 1月	-0.7	-0.7	0.0	-0.2	0.5	-6.5	1.9	0.8	-0.9	-1.7	-3.3	0.0	0.9
	2	-0.5	-0.5	0.0	-0.1	0.6	-6.0	2.2	0.8	-0.7	-1.1	-3.2	-0.4	1.1
	3	-0.4	-0.3	0.0	-0.4	0.6	-5.0	2.6	0.8	-0.6	-0.6	-3.2	-0.5	1.1
	4	-1.1	-0.9	-0.9	-1.3	0.6	-2.7	2.2	0.2	-0.6	-5.8	0.7	-0.3	1.3
	5	-0.8	-0.6	-0.9	-1.0	0.5	-0.1	1.9	0.4	-0.4	-5.2	1.2	-0.2	1.1
	6	-0.5	-0.5	-0.9	0.0	0.6	1.0	1.6	0.6	-0.6	-5.4	1.4	0.0	1.0
	7	-0.3	-0.2	-0.6	-0.6	0.6	2.2	2.4	0.7	-0.5	-5.4	1.1	1.9	1.2
	8	-0.4	0.0	-0.5	-1.1	0.7	2.5	2.9	0.8	-0.1	-6.6	1.2	3.7	1.2
	9	0.2	0.1	-0.5	0.9	0.7	4.4	1.7	0.0	-0.2	-6.4	1.2	3.3	1.2
	10	0.1	0.1	-0.7	0.5	0.7	6.4	0.9	-0.2	-0.3	-7.5	1.1	4.3	1.2
	11	0.6	0.5	-0.6	1.4	0.7	9.2	0.4	0.1	-0.2	-6.9	1.2	4.3	1.2
	12	0.8	0.5	-0.7	2.1	0.7	11.2	-0.8	0.3	-0.1	-7.5	1.2	3.9	1.3

### 3 財・サービス分類指数の動き

#### (1) 財は100.8と、前年に比べ0.8%の上昇

財の内訳をみると、工業製品は1.0%の上昇、出版物は2.2%の上昇、電気・都市ガス・水道は0.3%の上昇となった。一方、農水畜産物は0.4%の下落となった。

財を耐久消費財、半耐久消費財及び非耐久消費財に分けてみると、耐久消費財は、携帯電話機などが下落したことにより、0.3%の下落となった。(図3-1、図3-2、表3-1)

図3-1 財指数の動き

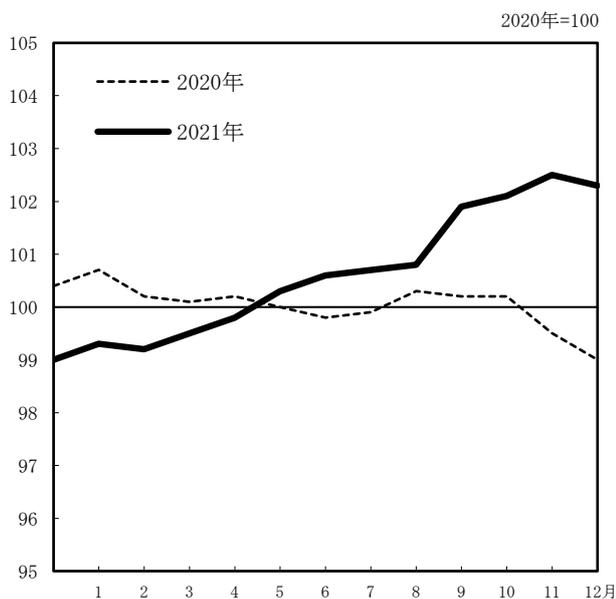
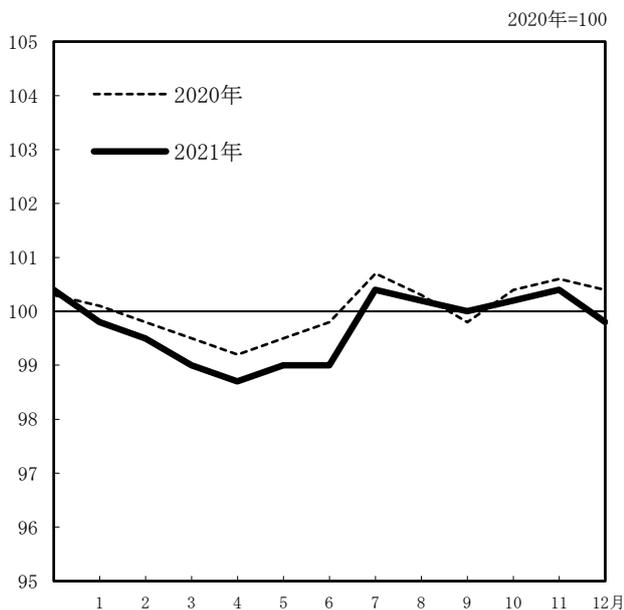


表3-1 財・サービス分類別前年比の推移 —財

財	2020年	2021年	寄与度
財	0.5	0.8	0.38
農水畜産物	2.4	-0.4	-0.03
生鮮商品	2.6	-0.1	-0.01
他の農水畜産物	0.1	-3.2	-0.02
工業製品	0.5	1.0	0.37
食料工業製品	0.6	0.2	0.03
繊維製品	0.8	-0.3	-0.01
石油製品	-5.2	10.8	0.30
他の工業製品	1.8	0.3	0.05
電気・都市ガス・水道	-2.9	0.3	0.02
出版物	1.7	2.2	0.03
耐久消費財	1.3	-0.3	-0.02
半耐久消費財	1.6	0.2	0.01
非耐久消費財	0.1	1.1	0.39
生鮮食品を除く財	0.2	0.9	0.43

図3-2 耐久消費財指数の動き



財のうち石油製品についてみると、前年に比べ10.8%の上昇となった。内訳をみると、ガソリンは12.8%の上昇、灯油は14.4%の上昇、プロパンガスは1.9%の上昇となった。(図3-3、表3-2)

図3-3 石油製品指数の動き

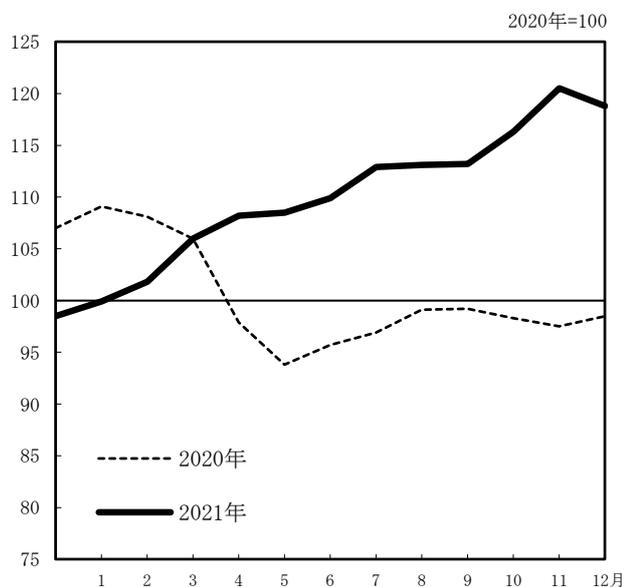


表3-2 石油製品の前年比の推移

石油製品	2020年	2021年	寄与度
	%	%	
石油製品	-5.2	10.8	0.30
プロパンガス	1.3	1.9	0.01
灯油	-9.1	14.4	0.05
ガソリン	-6.3	12.8	0.23

(2) サービスは98.7と、前年に比べ1.3%の下落

サービスの内訳をみると、一般サービスは、通信料（携帯電話）などの他のサービスが下落したことにより、1.8%の下落となった。一方、公共サービスは、火災・地震保険料などが上昇したことにより、0.5%の上昇となった。

なお、家賃は、0.1%の上昇となった。(図3-4、表3-3)

図3-4 サービス指数の動き

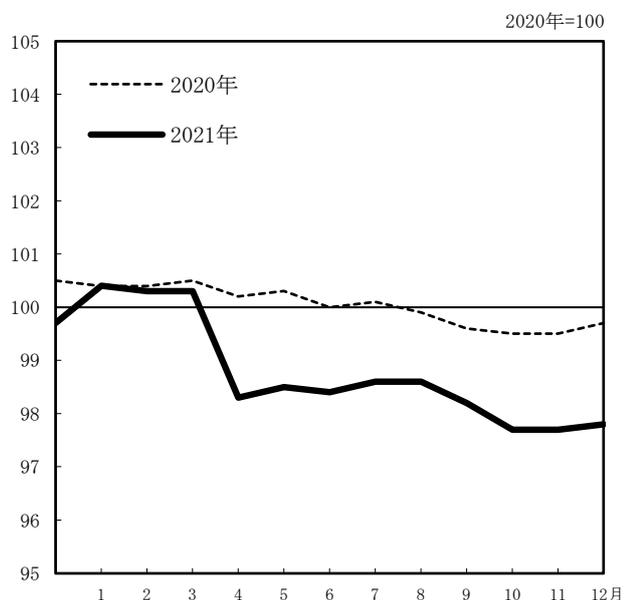


表3-3 財・サービス分類別前年比の推移 —サービス

サービス	2020年	2021年	寄与度
	%	%	
サービス	-0.5	-1.3	-0.62
公共サービス	-2.4	0.5	0.06
一般サービス	0.2	-1.8	-0.68
外食	2.4	0.3	0.01
民営家賃	0.0	-0.1	0.00
持家の帰属家賃	0.1	0.1	0.02
他のサービス	-0.5	-4.8	-0.71
(再掲)家賃	0.1	0.1	0.02
持家の帰属家賃を除くサービス	-0.7	-1.9	-0.64

(3) 公共料金は100.6と、前年に比べ0.6%の上昇

公共料金の内訳をみると、火災・地震保険料、水道料、傷害保険料などが上昇となった。一方、自動車保険料（自賠責）などが下落となった。（表3-4）

表3-4 公共料金指数

品 目	2020年	2021年	2020年=100	
			前年比	寄与度
公 共 料 金	100.0	100.6	0.6	0.11
学 校 給 食（小学校）	100.0	100.0	0.0	0.00
学 校 給 食（中学校）	100.0	99.6	-0.4	0.00
公 営 家 賃	100.0	99.9	-0.1	0.00
都市再生機構・公社家賃	100.0	100.3	0.3	0.00
火 災 ・ 地 震 保 険 料	100.0	115.5	15.5	0.10
電 気 代	100.0	100.1	0.1	0.00
都 市 ガ ス 代	100.0	97.9	-2.1	-0.02
水 道 料	100.0	103.6	3.6	0.03
下 水 道 料	100.0	100.9	0.9	0.01
リ サ イ ク ル 料 金	100.0	100.0	0.0	0.00
診 療 代	100.0	99.4	-0.6	-0.01
鉄 道 運 賃（J R）	100.0	100.0	0.0	0.00
鉄 道 運 賃（J R 以 外）	100.0	100.1	0.1	0.00
一 般 路 線 バ ス 代	100.0	100.8	0.8	0.00
高 速 バ ス 代	100.0	100.6	0.6	0.00
タ ク シ ー 代	100.0	101.0	1.0	0.00
航 空 運 賃	100.0	100.4	0.4	0.00
有 料 道 路 料	100.0	101.6	1.6	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料（自 賠 責）	100.0	90.4	-9.6	-0.04
自 動 車 保 険 料（任 意）	100.0	98.8	-1.2	-0.02
は が き	100.0	100.0	0.0	0.00
封 書	100.0	100.0	0.0	0.00
通 信 料（固 定 電 話）	100.0	100.0	0.0	0.00
運 送 料	100.0	100.0	0.0	0.00
高 等 学 校 授 業 料（公 立）	100.0	100.0	0.0	0.00
大 学 授 業 料（国 立）	100.0	98.3	-1.7	0.00
教 科 書	100.0	100.4	0.4	0.00
放 送 受 信 料（N H K）	100.0	97.9	-2.1	-0.01
放 送 受 信 料（ケ ー ブ ル）	100.0	100.1	0.1	0.00
放 送 受 信 料（N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外）	100.0	100.0	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	100.0	100.3	0.3	0.00
た ば こ（国 産 品）	100.0	109.3	9.3	0.02
た ば こ（輸 入 品）	100.0	107.6	7.6	0.02
傷 害 保 険 料	100.0	102.5	2.5	0.03
保 育 所 保 育 料	100.0	99.9	-0.1	0.00
介 護 料	100.0	100.6	0.6	0.00
行 政 証 明 書 手 数 料	100.0	100.1	0.1	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

## 4 品目別価格指数の動き

### (1) 財ではガソリンの上昇が最も寄与、サービスでは通信料（携帯電話）の下落が最も寄与

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、プリンタ、ごぼうなどが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、ガソリン、灯油などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、キャベツ、ピーマンなどが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、携帯電話機、都市ガス代などが上位となっている。（表4-1、表4-2）

表4-1 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財） -2021年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	プリンタ	18.0	1	キャベツ	-17.2
2	ごぼう	17.1	2	ピーマン	-13.4
3	じゃがいも	15.7	3	はくさい	-10.8
4	さんま	15.1	4	メモリーカード	-10.0
5	灯油	14.4	5	トレーニングパンツ	-9.4

表4-2 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財） -2021年平均-

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	ガソリン	0.23	12.8	1	携帯電話機	-0.05	-5.3
2	灯油	0.05	14.4	2	都市ガス代	-0.02	-2.1
3	水道料	0.03	3.6	2	キャベツ	-0.02	-17.2
3	ルームエアコン	0.03	7.4	4	トレーニングパンツ	-0.01	-9.4
5	たばこ（国産品）	0.02	9.3	4	ビール	-0.01	-4.2

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、宿泊料、火災・地震保険料などが上位となっている。一方、下落幅、下落寄与の大きい順にみると、通信料（携帯電話）、自動車保険料（自賠責）などが上位となっている。（表4-3、表4-4）

表4-3 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス） -2021年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	宿泊料	15.7	1	通信料（携帯電話）	-33.3
2	火災・地震保険料	15.5	2	自動車保険料（自賠責）	-9.6
3	サッカー観覧料	12.7	3	振込手数料	-4.5
4	テーマパーク入場料	6.3	4	放送受信料（NHK）	-2.1
5	補習教育（高校・予備校）	3.8	5	大学授業料（国立）	-1.7

表 4-4 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス） -2021年平均-

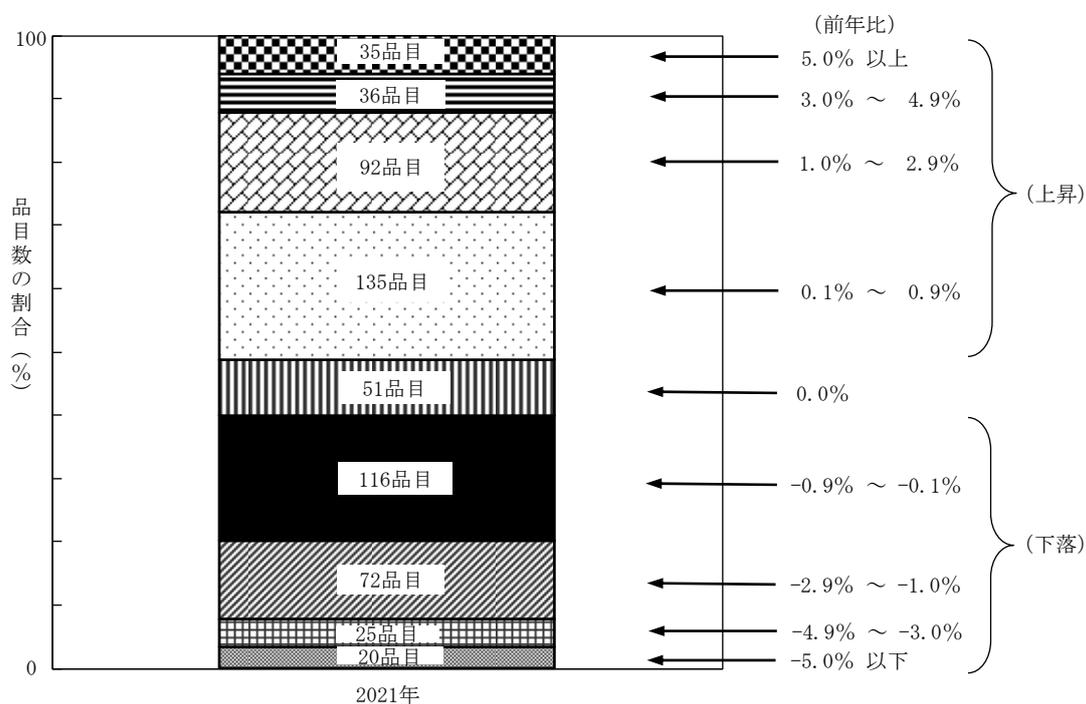
上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	宿泊料	0.13	15.7	1	通信料（携帯電話）	-0.90	-33.3
2	火災・地震保険料	0.10	15.5	2	自動車保険料（自賠償）	-0.04	-9.6
3	傷害保険料	0.03	2.5	3	自動車保険料（任意）	-0.02	-1.2
4	補習教育（高校・予備校）	0.01	3.8	4	診療代	-0.01	-0.6
4	テーマパーク入場料	0.01	6.3	4	放送受信料（NHK）	-0.01	-2.1

(2) 上昇した品目数は全体の51.2%

品目別価格指数の前年比の分布をみると、消費者物価指数を構成する582品目のうち、上昇したものは298品目（全体の51.2%）、変わらなかったものは51品目（同8.8%）、下落したものは233品目（同40.0%）となった。

上昇した品目のうち0.1%~0.9%の上昇は135品目（同23.2%）、1.0%~2.9%の上昇は92品目（同15.8%）などとなった。一方、下落した品目のうち0.1%~0.9%の下落は116品目（同19.9%）、1.0%~2.9%の下落は72品目（同12.4%）などとなった。（図4-1）

図 4-1 品目別価格指数の前年比の分布



### (3) ガソリン、灯油などが上昇

エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、原油価格の上昇などにより、ガソリンは12.8%の上昇、灯油は14.4%の上昇、プロパンガスは1.9%の上昇、電気代は0.1%の上昇となった。一方、都市ガス代は2.1%の下落となった。(図4-2～図4-4、表4-5)

表4-5 エネルギー指数

2020年=100

品 目	2020年	2021年	2021年	
			前年比	寄与度
エ ネ ル ギ ー	100.0	103.9	3.9	0.28
電 気 代	100.0	100.1	0.1	0.00
都 市 ガ ス 代	100.0	97.9	-2.1	-0.02
プ ロ パ ン ガ ス	100.0	101.9	1.9	0.01
灯 油	100.0	114.4	14.4	0.05
ガ ソ リ ン	100.0	112.8	12.8	0.23

図4-2 電気代指数と前年同月比の動き

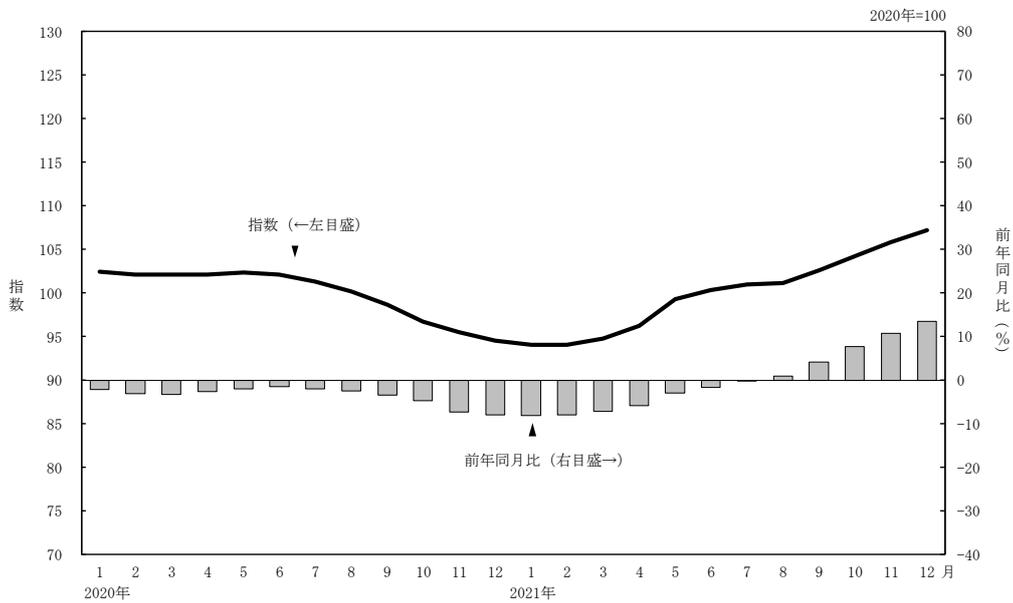


図4-3 ガソリン指数と前年同月比の動き

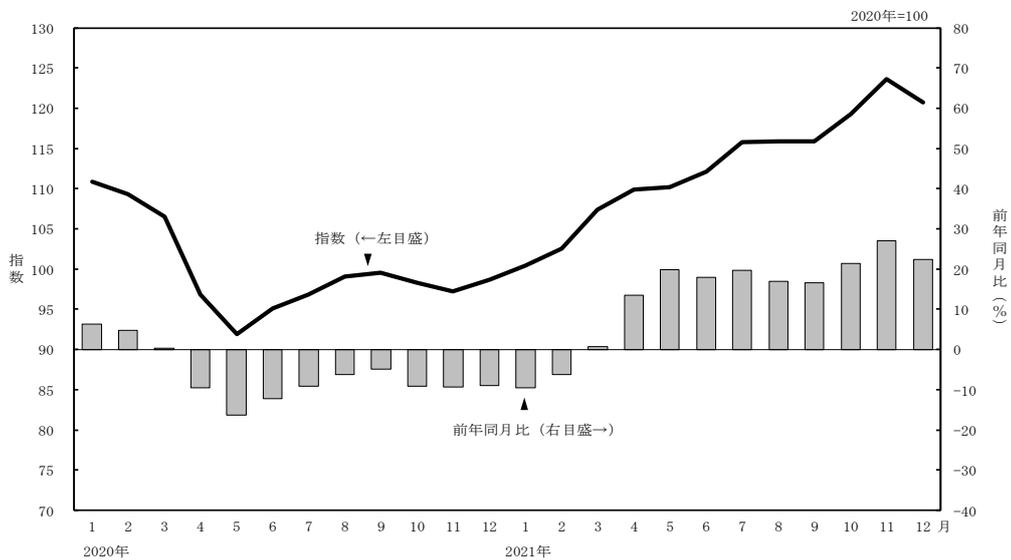
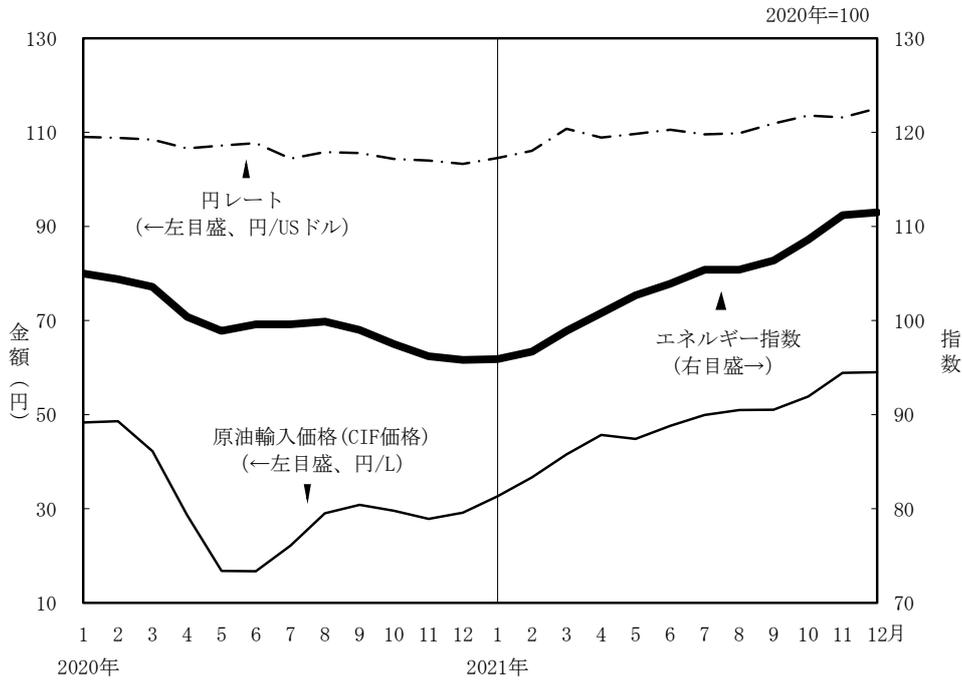


図4-4 エネルギー指数等の動き

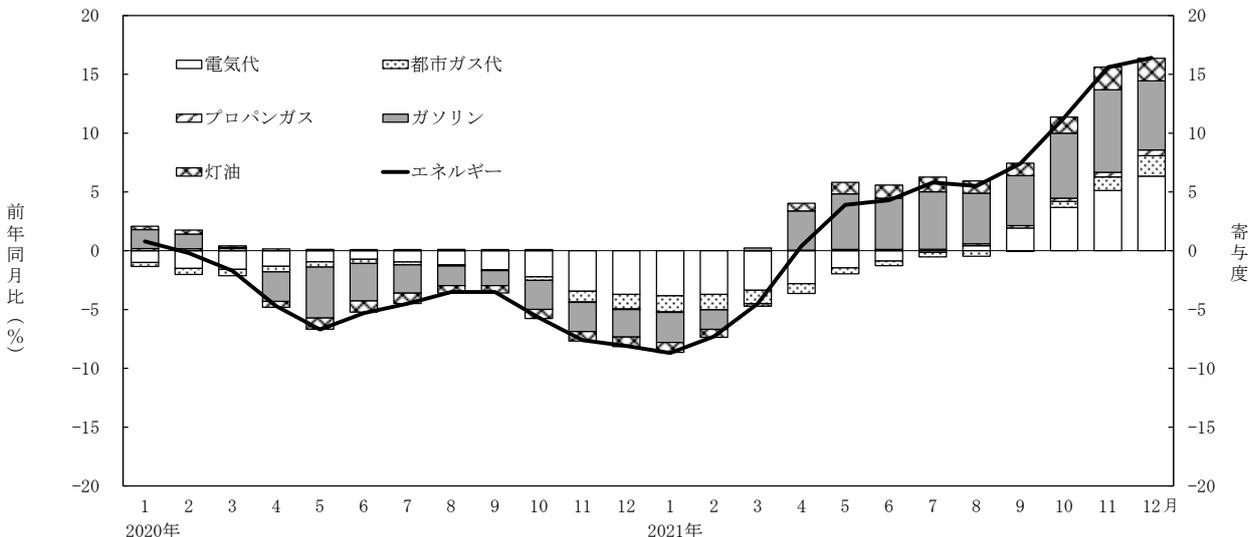


(資料) 原油輸入価格 (CIF 価格) : 財務省「貿易統計」  
円レート (円/US ドル) : 日本銀行「金融経済統計月報」

<コラム1> エネルギー指数を構成する品目の動き

エネルギー指数は、4月に前年同月比で上昇に転じ、以降は一貫して上昇となった。構成品目を月別にみると、前年からの新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速からの回復に伴う原油需要の高まりや、産油国の協調減産による供給減を背景とした原油高により、4月以降はガソリンがエネルギーの上昇に大きく寄与した。また、原油高はタイムラグを伴って電気代や都市ガス代の原燃料費にも波及し、秋以降はこれらもエネルギーの上昇に大きく寄与した。(コラム図1)

コラム図1 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解



## <コラム2>2020年基準指数と2015年基準指数の結果の比較

- 1 2021年の全国の総合指数の前年比は、2020年基準指数では0.2%の下落、2015年基準指数では0.3%の上昇となり、新旧基準の差は-0.5ポイントとなった。(コラム表1)

コラム表1 総合指数前年比の新旧基準差 (%)

基準	2021年平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2020年基準	-0.2	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8
2015年基準	0.3	-0.6	-0.4	-0.2	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.8	0.8	1.5	1.7
差 <sup>※1</sup>	-0.5	-0.1	-0.1	-0.2	-0.7	-0.7	-0.7	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.9	-0.9

※1 2020年基準-2015年基準(ポイント)

- 2 年平均指数の前年比の新旧基準の差に影響を及ぼした主な品目は以下のとおりである。(コラム表2)

コラム表2 総合指数前年比の新旧基準差に影響を及ぼした主な品目

品目、基準	ウエイト (万分比)	前年指数 (2020年指数)	前年比 (%)	寄与度	新旧基準の寄与度の差 <sup>※2</sup>				
					ウエイト 効果	リセット 効果	その他		
通信料 (携帯電話)	2020年基準	271	100.0	-33.3	-0.90	-0.43	-0.11	-0.12	-0.21
	2015年基準	230	85.4	-24.4	-0.47				
ガソリン	2020年基準	182	100.0	12.8	0.23	-0.03	-0.03	0.00	0.00
	2015年基準	206	99.9	12.8	0.26				
宿泊料	2020年基準	81	100.0	15.7	0.13	-0.02	-0.05	0.02	0.01
	2015年基準	113	89.6	15.1	0.15				
携帯電話機	2020年基準	90	100.0	-5.3	-0.05	-0.01	-0.01	-0.01	0.00
	2015年基準	77	88.4	-5.1	-0.03				
たばこ (国産品)	2020年基準	20	100.0	9.3	0.02	-0.01	-0.01	0.00	0.00
	2015年基準	29	117.1	9.3	0.03				
水道料	2020年基準	97	100.0	3.6	0.03	0.01	0.00	0.00	0.01
	2015年基準	94	101.8	2.3	0.02				

※2 2020年基準-2015年基準  
(備考)

- ・「ウエイト効果」とはウエイトの更新に伴う影響のことで、新基準でウエイトが小さくなると寄与度も絶対値で小さくなり、新基準でウエイトが大きくなると寄与度も絶対値で大きくなる。
- ・「リセット効果」とは指数の基準時の更新に伴う影響のことで、旧基準の指数が新基準の指数よりも高いと寄与度は絶対値で小さく、旧基準の指数が新基準の指数よりも低いと寄与度は絶対値で大きくなる傾向がある。
- ・前年比や寄与度に新旧基準で差が生じる要因としては、上記のほかに「モデル式の改定などの影響」や「品目の改定による影響」がある。

- 3 新旧基準時点間の消費構造の変化による指数への影響を検証する観点から、パーシェ・チェックを行った。(コラム表3)

コラム表3 「パーシェ・チェック」の結果(全国、持家の帰属家賃を除く総合)

基準時	比較時	ラスパイレス指数 (L)	パーシェ指数 (P)	パーシェ・チェック $\left(\frac{P-L}{L}\right)$
1990年基準	1995年平均	106.4	106.2	-0.2
1995年基準	2000年平均	101.0	99.9	-1.1
2000年基準	2005年平均	97.3	94.9	-2.5
2005年基準	2010年平均	99.7	93.1	-6.6
2010年基準	2015年平均	104.6	103.8	-0.7
2015年基準	2020年平均	102.3	101.3	-0.9

(備考)

- ・「ラスパイレス指数」は指数の基準時を、「パーシェ指数」は指数の比較時を、それぞれ品目別ウエイトの参照年次とする。なお、品目別価格指数は同じものを使用する。
- ・一般にパーシェ・チェックの絶対値が大きいほど、新旧基準時点間におけるウエイト(消費構造)の変化の度合いが大きいと考えられる。例えば、価格の値下がりと同時に需要が増えてウエイトが拡大するような品目が多かった場合は、パーシェ・チェックのマイナスの値が大きくなると考えられる。

## 5 地域別指数の動き

### (1) 都市階級別では大都市、中都市及び小都市Aで下落

2021年の都市階級別総合指数の動きを前年比で見ると、大都市、中都市及び小都市Aで下落となった。一方、小都市B・町村は前年と同水準となった。

10大費目指数をみると、保健医療及び交通・通信は、全ての都市階級で下落となった。一方、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽及び諸雑費は、全ての都市階級で上昇となった。(表5-1)

表5-1 都市階級別10大費目指数の前年比 -2021年平均-

都市階級	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く 総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	養 諸	雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	1.1
大 都 市	-0.4	-0.3	-0.5	-0.1	0.4	0.3	1.8	0.6	-0.4	-5.8	0.0	1.9	1.1	1.1
中 都 市	-0.3	-0.3	-0.6	0.1	0.4	1.1	1.4	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.5	1.1	1.1
小 都 市 A	-0.2	-0.1	-0.5	0.0	0.9	1.6	1.7	0.3	-0.5	-4.7	0.2	1.7	1.2	1.2
小都市B・町村	0.0	0.0	-0.5	0.2	1.2	2.8	1.7	0.4	-0.4	-4.4	-0.3	1.5	1.3	1.3

注) 都市階級は原則として2015年10月1日現在の人口による。  
 大都市：政令指定都市及び東京都区部  
 中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万以上100万未満の市  
 小都市A：人口5万以上15万未満の市  
 小都市B・町村：人口5万未満の市及び町村

### (2) 地方別では「北陸地方」及び「四国地方」で0.4%の下落

2021年の地方別総合指数の動きを前年比で見ると、8つの地方で下落となった。このうち、北陸及び四国で0.4%の下落と、最も大きな下落幅となった。

10大費目指数をみると、交通・通信は全ての地方で下落となった。一方、住居、光熱・水道、家具・家事用品、教養娯楽及び諸雑費は全ての地方で上昇となった。(表5-2)

表5-2 地方別10大費目指数の前年比 -2021年平均-

地 方	総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品	食 料	住 居	光 熱 ・ 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医 健 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
		を 除 く	を 除 く										
全 国	% -0.2	% -0.2	% -0.5	% 0.0	% 0.6	% 1.3	% 1.7	% 0.4	% -0.4	% -5.0	% 0.0	% 1.6	% 1.1
北 海 道	0.0	0.0	-0.9	0.0	0.4	4.9	1.8	0.2	-1.5	-4.9	-0.8	1.5	1.7
東 北 道	-0.1	0.0	-0.7	0.2	0.4	3.3	1.2	0.4	-0.3	-4.5	-0.6	1.6	1.3
関 東 道	-0.3	-0.2	-0.4	-0.2	0.6	0.2	2.0	0.3	-0.5	-5.1	0.3	1.7	1.1
北 陸 道	-0.4	-0.3	-0.9	0.0	0.1	2.1	0.9	0.5	-0.9	-4.5	-0.6	1.7	1.3
東 海 道	-0.2	-0.1	-0.4	0.1	0.8	0.6	2.2	0.0	-0.5	-4.1	-0.3	2.2	1.0
近 畿 道	-0.3	-0.3	-0.4	0.0	0.7	1.6	1.0	0.8	-0.4	-5.9	-0.2	1.5	1.0
中 国 道	-0.2	-0.2	-0.7	0.4	0.6	1.5	1.3	0.5	-0.1	-4.4	-0.2	1.3	0.9
四 国 道	-0.4	-0.4	-1.0	0.1	0.3	1.9	1.0	1.7	-0.1	-5.6	0.4	1.0	1.1
九 州 道	-0.3	-0.3	-0.7	0.1	0.7	1.3	1.2	0.7	-0.3	-5.1	0.0	1.4	1.5
沖 縄 県	0.0	0.0	-0.5	0.6	0.8	2.5	2.8	1.1	0.5	-6.2	-0.4	0.9	1.6

(3) 都道府県庁所在市別では39の市で下落

2021年の都道府県庁所在市別総合指数の動きを前年比で見ると、39の市で下落となった。

10大費目指数をみると、全国平均で最も下落幅が大きかった交通・通信は、全ての市で下落となり、うち24市が5%以上の下落となった。一方、全国平均で上昇した教養娯楽及び諸雑費は全ての市で上昇となったほか、家具・家事用品は41市で上昇となった。(表5-3)

表 5-3 都道府県庁所在市別10大費目指数の前年比 -2021年平均-

都道府県庁 所在市等	総 合	生鮮食 品を除 く総合	食 品 エネルギー を除く 総合	食 料	住 居	光熱 ・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 健 医療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 育 ・ 娯 楽	養 老 ・ 諸 費	雑 費
全 国	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	
札幌市	-0.1	-0.1	-0.9	0.3	-0.1	4.6	2.3	-0.1	-1.3	-5.5	0.2	1.7	1.6	
青森市	0.0	0.0	-0.8	0.2	0.7	4.2	1.4	-1.7	-0.9	-5.5	-1.0	1.1	1.1	
盛岡市	0.2	0.3	-0.2	1.3	0.8	2.4	0.7	-0.1	-0.3	-4.6	0.4	1.5	1.6	
仙台市	-0.1	0.0	-0.4	-0.3	1.5	2.4	-0.9	1.2	0.5	-5.4	-0.7	1.9	0.9	
秋田市	0.3	0.4	-0.3	0.7	1.0	3.3	4.3	1.3	-0.7	-4.7	-0.4	1.9	1.1	
山形市	0.0	0.0	-0.7	0.3	1.4	2.7	1.7	1.0	-0.2	-4.7	-1.2	1.1	1.3	
福島市	-0.5	-0.4	-0.9	-0.4	0.1	1.6	2.0	0.6	-0.3	-5.2	0.1	2.0	0.6	
水戸市	-0.2	-0.2	-0.5	1.0	0.4	0.3	2.8	1.1	-0.2	-5.4	0.7	1.5	1.2	
宇都宮市	-0.5	-0.3	-0.7	-0.2	0.2	0.3	2.1	-0.9	0.8	-4.4	0.5	0.8	1.3	
前橋市	-0.3	-0.2	-0.6	0.3	0.6	0.1	1.3	-2.3	-1.2	-4.0	0.1	1.9	1.8	
さいたま市	-0.5	-0.4	-0.6	-0.2	0.3	-0.6	1.6	-0.3	-0.5	-4.7	0.0	1.3	0.2	
千葉市	-0.6	-0.6	-0.8	-0.5	0.9	-0.5	0.2	-0.6	-2.0	-5.5	1.2	1.7	1.2	
東京都区部	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	0.5	-0.8	2.5	0.2	-0.3	-6.6	0.6	2.1	1.1	
横浜市	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	0.2	0.2	3.3	1.7	-0.2	-5.7	-0.3	2.1	1.1	
新潟市	-0.9	-0.9	-1.2	0.3	-2.2	0.2	-0.3	2.0	-0.8	-4.7	-1.4	1.9	1.5	
富山市	-0.2	-0.2	-0.8	-0.1	1.7	2.2	1.4	-1.1	-0.9	-4.7	-0.5	1.3	0.8	
金沢市	-0.1	0.0	-0.5	-0.1	0.2	4.5	0.6	1.2	-1.6	-4.0	-0.8	2.3	1.4	
福井市	-0.5	-0.5	-1.0	-0.7	0.7	2.5	1.7	-2.6	0.5	-5.7	0.3	0.7	0.8	
甲府市	-0.7	-0.8	-1.2	0.0	-1.7	0.3	2.6	0.3	0.4	-4.2	-0.6	1.2	1.3	
長野市	0.0	0.0	-0.4	0.6	0.5	0.9	0.4	0.3	0.1	-4.4	-0.7	2.1	1.3	
岐阜市	-0.2	-0.1	-0.4	-0.4	1.2	0.1	3.7	0.5	-0.1	-4.6	0.1	1.9	1.2	
静岡市	-0.9	-0.8	-1.1	-0.4	-0.7	0.5	-0.4	-0.9	-0.6	-5.3	0.2	1.1	1.7	
名古屋	-0.3	-0.3	-0.4	0.2	0.8	0.0	1.9	1.0	-0.4	-5.1	-0.6	2.2	0.7	
津市	-0.3	-0.1	-0.4	-0.5	0.5	-0.6	1.6	0.6	-0.5	-3.6	0.4	3.0	1.4	
大津市	-0.6	-0.6	-0.9	-0.1	0.9	-0.5	-0.7	-1.6	-1.2	-4.5	-0.9	1.8	1.4	
京都市	-0.1	0.0	-0.1	0.4	1.6	-0.6	2.3	0.4	-0.2	-6.1	-0.9	1.8	1.0	
大阪市	-0.6	-0.5	-0.6	-0.9	1.2	1.3	2.2	0.1	-0.5	-8.9	0.0	1.8	1.0	
神戸市	-0.7	-0.7	-0.8	0.1	-0.2	-0.6	-0.4	1.4	-0.1	-6.3	-1.1	1.2	1.4	
奈良市	-0.1	-0.1	-0.3	0.7	0.5	1.1	1.8	0.6	-0.4	-4.8	-1.6	2.0	1.2	
和歌山市	-0.3	-0.4	-0.7	1.1	-0.2	-0.2	2.5	0.8	-1.7	-6.4	0.2	2.1	0.9	
鳥取市	-0.7	-0.8	-1.4	-0.2	-0.4	1.8	0.8	-0.3	-2.1	-4.1	0.0	0.6	1.5	
松江市	-0.1	-0.1	-0.6	0.6	0.6	1.7	0.7	1.4	-0.1	-4.7	-0.7	1.2	1.6	
岡山市	-0.1	-0.1	-0.4	1.1	0.5	0.9	1.4	1.4	0.7	-5.1	0.9	1.2	0.7	
広島市	-0.4	-0.4	-0.8	0.4	-0.1	0.6	0.6	0.3	-0.9	-4.9	-0.4	1.8	0.9	
山口市	0.2	0.1	-0.4	0.7	1.0	1.1	4.5	-0.1	1.1	-3.2	-0.5	1.0	0.6	
徳島市	0.0	-0.1	-0.6	0.5	0.7	1.6	1.0	-0.3	-0.5	-4.3	1.0	1.2	1.2	
高松市	-0.3	-0.4	-0.9	0.3	-0.1	1.9	0.7	2.4	-0.3	-4.9	0.6	1.2	1.2	
松山市	-0.5	-0.6	-1.0	0.2	0.1	1.2	1.5	0.7	-0.2	-5.5	-0.5	1.7	0.3	
高知市	-0.3	-0.3	-0.7	0.1	0.7	1.7	1.6	2.1	0.4	-6.0	2.2	0.7	1.1	
福岡市	-0.6	-0.6	-0.8	0.5	-1.1	0.2	2.2	0.9	-0.7	-4.8	0.7	1.5	1.1	
佐賀市	-0.6	-0.5	-0.9	-0.4	1.0	0.7	3.3	0.6	-0.7	-5.9	-1.0	0.8	1.0	
長崎市	-0.2	-0.3	-0.6	0.3	1.0	0.4	-0.5	0.9	1.0	-5.7	-0.6	1.4	1.2	
熊本市	-0.5	-0.4	-0.9	-0.5	2.3	0.7	0.1	-1.6	0.3	-5.8	-0.9	1.6	1.7	
大分市	-0.5	-0.5	-0.9	0.4	-0.2	0.5	3.6	0.1	-0.3	-5.9	-0.4	1.2	1.3	
宮崎	-0.5	-0.4	-0.9	-0.8	1.3	1.7	0.2	0.2	-0.6	-4.5	0.4	1.4	2.1	
鹿児島市	-0.4	-0.1	-0.6	-0.4	0.6	2.7	1.4	1.3	-0.6	-5.7	-0.3	1.6	0.9	
那覇市	0.1	0.1	-0.4	0.6	1.0	2.5	3.3	1.0	0.8	-6.7	-0.3	0.8	1.5	
川崎市	-0.6	-0.6	-0.7	-0.2	-0.7	-0.7	2.2	1.6	0.1	-5.8	-0.6	2.3	1.0	
相模原市	-0.3	-0.2	-0.4	-0.5	0.4	0.5	3.9	-0.3	-0.2	-5.3	-0.3	1.8	1.4	
浜松市	0.2	0.2	-0.1	0.0	2.9	-0.3	1.2	0.7	-0.8	-3.5	-1.4	1.6	0.7	
堺市	-0.5	-0.5	-0.6	-0.3	0.9	0.7	0.1	-0.5	-0.2	-5.5	-0.7	1.4	1.5	
北九州市	-0.3	-0.3	-0.6	-0.2	0.4	0.7	0.2	2.7	-0.6	-4.2	0.5	1.4	1.4	

## 6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

### (1) 世帯主が69歳以下の各年齢階級で下落

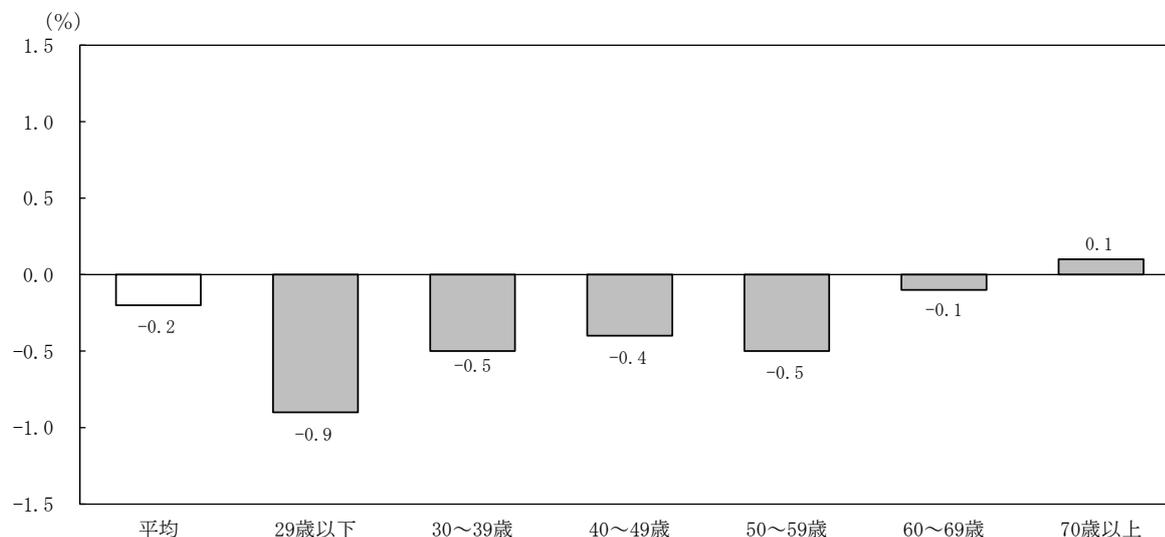
2021年の世帯主の年齢階級別総合指数の動きを前年比で見ると、69歳以下の各年齢階級で下落となった。一方、70歳以上で上昇となった。

10大費目指数をみると、保健医療及び交通・通信については、全ての年齢階級で下落となった。このうち、交通・通信については、大手通信事業者各社からスマートフォン向けに提供開始された低廉な料金プランにより下落した通信料（携帯電話）のウエイトが大きい29歳以下では6.6%の下落、ウエイトが小さい70歳以上では4.1%の下落となった。一方、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽及び諸雑費について、全ての年齢階級で上昇となった。（表6-1、図6-1）

表6-1 世帯主の年齢階級別、10大費目指数の前年比 -2021年平均-

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平均	-0.2	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1
29歳以下	-0.9	0.1	0.1	0.8	1.3	0.2	-0.7	-6.6	-0.5	1.0	1.4
30～39歳	-0.5	0.0	0.3	0.8	1.4	0.3	-0.6	-5.2	0.3	1.5	0.9
40～49歳	-0.4	0.1	0.5	0.9	1.6	0.5	-0.6	-5.4	0.2	1.4	1.3
50～59歳	-0.5	0.1	0.5	1.1	1.7	0.6	-0.5	-5.4	-0.1	1.4	1.3
60～69歳	-0.1	0.0	0.8	1.5	1.7	0.4	-0.4	-4.5	-0.4	1.8	1.3
70歳以上	0.1	0.0	0.7	1.5	1.8	0.3	-0.4	-4.1	0.0	1.8	1.1

図6-1 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比 -2021年平均-



(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で下落

2021年の勤労者世帯の年間収入五分位階級別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で下落となった。(表6-2)

表6-2 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比 -2021年平均-

年間収入五分位階級 注)	平均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
	%	%	%	%	%	%
総合	-0.4	-0.5	-0.6	-0.4	-0.3	-0.2

注) 各階級は次のとおり (家計調査2020年平均)

第Ⅰ階級：～463万円、第Ⅱ階級：463～606万円、第Ⅲ階級：606～751万円、第Ⅳ階級：751～962万円、第Ⅴ階級：962万円～

(3) 世帯主が65歳以上の無職世帯では0.1%の上昇

2021年の世帯主が65歳以上の無職世帯総合指数の動きを前年比で見ると、0.1%の上昇となった。10大費目指数をみると、家具・家事用品及び教養娯楽は1.7%の上昇などとなった。一方、交通・通信は4.0%の下落、保健医療は0.4%の下落となった。(表6-3)

表6-3 世帯主65歳以上の無職世帯の10大費目指数の前年比 -2021年平均-

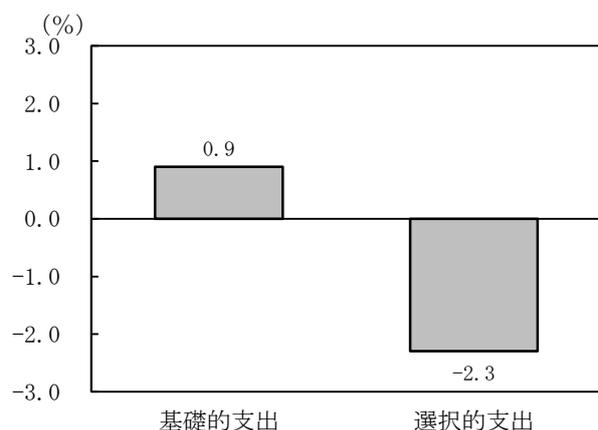
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	-0.2	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1
うち世帯主65歳以上の無職世帯	0.1	0.0	0.8	1.6	1.7	0.2	-0.4	-4.0	-0.2	1.7	1.1

(4) 選択的支出項目で2.3%の下落

2021年の基礎的・選択的支出項目別指数の動きを前年比で見ると、ガソリン、火災・地震保険料などの品目が含まれる基礎的支出項目は0.9%の上昇となった。

一方、通信料(携帯電話)、携帯電話機などが含まれる選択的支出項目は2.3%の下落となった。(図6-2)

図6-2 基礎的・選択的支出項目別指数の前年比 -2021年平均-



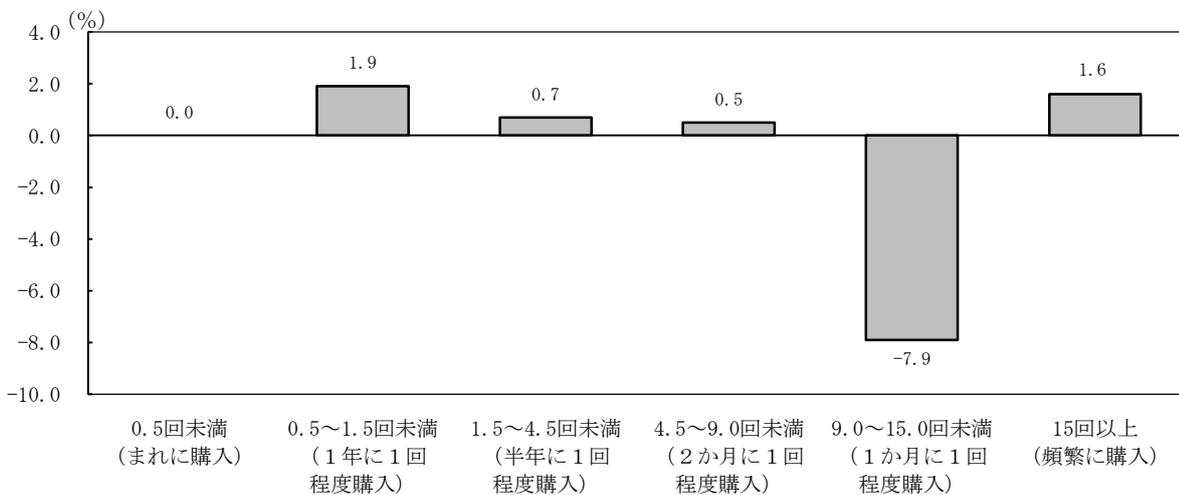
注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は30ページを参照

(5) 年間購入頻度階級別では「9.0～15.0回未満」で7.9%の下落

2021年の品目の年間購入頻度階級別指数の動きを前年比でみると、通信料（携帯電話）などが含まれる「9.0～15.0回未満（1か月に1回程度購入）」が7.9%の下落となった。

一方、宿泊料などが含まれる「0.5～1.5回未満（1年に1回程度購入）」が1.9%の上昇、ガソリンなどが含まれる「15回以上（頻繁に購入）」が1.6%の上昇、灯油などが含まれる「1.5～4.5回未満（半年に1回程度購入）」が0.7%の上昇、水道料などが含まれる「4.5～9.0回未満（2か月に1回程度購入）」が0.5%の上昇となった。なお、大学授業料（私立）などが含まれる「0.5回未満（まれに購入）」は前年と同水準となった。（図6-3）

図6-3 年間購入頻度階級別指数の前年比 -2021年平均-



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特属性別指数について

<世帯属性別指数>

消費者物価指数は、平均的な消費構造を持つ世帯が購入する財・サービスの物価変動を測定しているが、実際には消費行動に密接な関連を持つ世帯の収入、世帯主の年齢などにより世帯の消費構造は異なり、物価変動の影響もそれぞれ異なるものと考えられる。このことから、全国について世帯属性別の指数を作成している。なお、世帯属性別指数の作成に当たっては、ウエイトは世帯属性の区分ごとに作成したものを採用しているが、指数は、全国の品目別価格指数を共通に用いている。このため、世帯属性別に計算された指数の差は各世帯属性における品目のウエイト差、すなわち消費支出の構成割合の相違に起因するものとなる。

<品目特属性別指数>

品目特属性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1に示すとおりである。

## (参考) 連鎖基準方式による指数※の動き

※「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）」

### (1) 総合指数の前年比は固定基準指数と同じ

2021年の連鎖基準方式による総合指数は2020年を100として99.8となり、前年に比べ0.2%の下落となった（固定基準方式の下落幅と差はなかった。）。

生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前年に比べ0.2%の下落となった（固定基準方式の下落幅と差はなかった。）。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.5となり、前年に比べ0.5%の下落となった（固定基準方式の下落幅と差はなかった。）。（表1、表2）

### (2) 教育などで固定基準方式の上昇幅を上回る

連鎖基準方式による10大費目指数の動きを前年比で見ると、教育は0.7%の上昇となり、固定基準方式（0.0%）より上昇幅が0.7ポイント上回った。一方、交通・通信は5.5%の下落となり、固定基準方式（-5.0%）より下落幅が0.5ポイント上回った。（表2）

表1 連鎖基準方式による10大費目指数 -2021年平均-

2020年=100

方式	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・ 通信	教育	娯楽	諸雑費
連鎖基準方式 による指数	99.8	99.8	99.5	100.0	100.7	101.2	102.0	100.5	99.9	94.5	100.7	101.4	101.3
固定基準方式 による指数	99.8	99.8	99.5	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
差*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.3	0.1	0.3	-0.5	0.7	-0.2	0.2

\* 連鎖-固定

表2 連鎖基準方式による10大費目指数の前年比 -2021年平均-

(%)

方式	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・ 通信	教育	娯楽	諸雑費
連鎖基準方式 による指数	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	0.7	1.2	2.0	0.5	-0.1	-5.5	0.7	1.4	1.3
固定基準方式 による指数	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1
差*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.3	0.1	0.3	-0.5	0.7	-0.2	0.2

\* 連鎖-固定（ポイント）

### ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）

消費者物価指数の計算方式としては、基準時点と比較時点の価格比（指数）を基準時点のウェイトで合成する「基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）」が、我が国を含め各国で採用されているが、ラスパイレス算式の中にも、基準とする年の消費支出割合をウェイトに用いて指数を計算していく「固定基準方式」、前年の消費支出割合をウェイトに用いて計算した当年の指数を毎年掛け合わせていく「連鎖基準方式」などがある。

我が国では、固定基準方式の指数を作成・公表するとともに、参考指数として前年のウェイトを用いた連鎖基準方式の指数も作成・公表している。

連鎖基準方式と固定基準方式の結果の差は、算出に用いるウェイトの違いや、価格指数のリセット（連鎖基準方式では、品目別価格指数を毎年12月に100に戻した上で上位類の連環指数を算出）の有無に起因する。なお、2021年は基準年（2020年）の翌年に当たり、ウェイトの参照年次が両方式で一致（2020年）するものの、2020年基準の固定基準方式の指数の計算に用いるウェイトについては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2019年及び2020年の平均1か月間1世帯当たり品目別消費支出金額を基に作成している。